

人と社会を支える力



学校法人 国士舘

令和 7 (2025) 年度

事業報告書

学校法人 国士舘

目 次

はじめに	1
I 学校法人の概要	
1 建学の由来と理念	2
2 学校法人の沿革	2
3 設置学校等の概要	4
4 所在地	4
5 現有施設の概要	5
6 役員・評議員・会計監査人の概要	5
7 組織図	8
8 国土館の教育方針・教育理念	9
9 中長期事業計画の概要・進捗状況	12
II 学園事業の概要	
1 キャンパス環境整備計画の推進	14
2 施設・設備	14
3 防火・防災・省エネルギー対策	15
4 管理・運営	16
III 大学・大学院	
1 教育・研究	19
2 各学部・学部の取組	22
3 大学院の取組	23
4 附置研究所等の取組	24
5 図書館	25
6 学生支援	26
7 キャンパス地域・社会貢献	27
8 広報活動	28
IV 高等学校・中学校	
1 教育への取組	29
2 募集・広報活動	30
V 財務の概要	
1 貸借対照表	31
2 事業活動収支計算書	33
3 資金収支計算書	35
4 事業活動収支決算状況	37
5 事業活動収支計算書の推移	38
6 学校法人国土館「財務比率」5カ年推移	40
7 主たる財務比率の推移	42
8 その他	44
9 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	46
VI 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備 及び運用状況の概要	
1 関係する決議の概要	47
2 体制整備及び運用状況の概要	47
VII 附属明細書	49
VIII データ	
1 学生生徒数	50
2 教員・職員数	51
3 入学試験の概要	51
4 就職及び進路の概要	52
5 国際交流の状況	53
6 課外活動（主にスポーツ系クラブ）の結果	54

※本年度事業報告書は、私立学校法改正及び文部科学省記載例に従い、大項目VI・VIIの設置、追加の表記等、新たな構成で作成しています。

はじめに



学校法人 国士舘
理事長 瀬野 隆

現在、わが国の私立学校を取り巻く環境は、2035～2040 年における 18 歳人口の 20 万人激減という構造的課題に加え、国際秩序の激変、社会情勢の変化や円安を背景としたエネルギー価格の高騰、インフレの進行など、予測困難で厳しい局面が続いています。また、私立学校法の改正に伴い、学校法人はこれまで以上に自律的で実効性の高いガバナンス体制の構築、経営の透明性と説明責任が求められています。このような環境のもと、「学校法人国士舘第3次中長期事業計画（2025～2029）」の初年度にあたる本年度は、これまで同様、「創立 110 周年記念事業計画」及び「国士舘キャンパス環境整備計画」の方針と連動した諸事業の着実な実施に取り組みました。

特に次世代キャンパスの実現を目指した「国士舘キャンパス環境整備計画」の第一段階（フェーズ1）では、（仮称）梅棟や中学校校舎等の建設計画を着実に進め、施工会社の選定を行うなど、建設・着工に向けた基盤整備を行いました。既存の施設・設備面では、老朽化対策及び法令是正工事を推進するとともに、防火・防災並びに省エネルギー対策の充実を図り、安全性並びに機能性の向上に努めました。管理・運営面では、中長期事業計画の進捗管理体制の構築、監査機能の強化等による法人ガバナンスの充実を図りました。また、規程管理システムの整備や電子決裁システムの導入、会議のペーパーレス化を図り、業務の効率化、組織運営の最適化を推進しました。さらに、学園のブランド価値向上及び社会的信頼の確保に努め、創立記念式典・ホームカミングデイの開催や学園史関連事業の推進、信用格付審査の評価「AA-（安定的）」を継続維持しました。

教育・研究面では、学修成果の可視化、防災・データサイエンスの副専攻制度、教育 DX の推進など、教学マネジメント体制の拡充を図り、現代社会のニーズに対応した教育環境の整備を進めました。キャリア形成支援では公務員志望者への支援を強化するとともに、国際交流においては新たな海外協定校の拡充を積極的に推進しました。さらに、外部研究費の獲得支援や研究支援体制の充実などにより、研究活動及び教育研究基盤の強化を図ったほか、大学各学部・大学院各研究科におけるカリキュラム改革や特色ある教育の展開、附置研究所及び図書館における教育・研究活動の高度化と社会連携を推進しました。

高等学校・中学校では、ネットワーク環境の整備や体育施設の修繕等により教育環境の改善を進めるとともに、高大接続行事の見直しや内部進学制度の充実を通じて内部進学拡大を図りました。あわせて、武道教育・防災教育及び英語教育を軸とした中高一貫教育の体系化や教員人事制度の整備による質の向上に取り組みました。

財務面では、教育の質の向上による収入確保と徹底した予算管理による支出抑制に努め、計画を遂行した結果、安定した収支状況を確保しました。

以上のとおり、法人と教学、教職員が一致協力して本年度事業計画を遂行しましたことをご報告いたします。

I 学校法人の概要

1 建学の由来と理念

日本は明治維新後、西洋文明を積極的に受容し、社会の近代化を急速に推進してきました。このため社会はおおいに伸張を遂げましたが、あまりに急激な近代化であったため、伝統文化を破壊し、軽視する風潮さえ生じました。日露戦争後には、国内問題が悪化し国民意識が変化するなかで、さまざまな社会問題が発生し、深刻な社会不安が引き起こされました。

このような当時の社会状況を憂い、柴田徳次郎ら有志は、日本の「革新」を図るため、「社会改良」と「青年指導」を目的として大正2（1913）年「青年大民団」を組織し、大正6（1917）年、「活学を講ず」の宣言とともに、私塾「國土館」を創立するに至りました。

創立者たちのねらいは、吉田松陰の精神を範とし、教学の適地として世田谷の松陰神社隣接地に学舎を建設し、「國土館設立趣旨」でうたわれているように、日々の「実践」のなかから心身の鍛練と人格の陶冶をはかり、国家社会に貢献する智力と胆力を備えた人材「國土」を養成することにあります。以来、「國土」養成を理念として、学ぶ者みずからが不断の「読書・体験・反省」の三綱領を実践しつつ、「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を涵養することを教育理念に掲げ、さまざまな分野で活躍する人材を世に輩出してきました。

今日、國土館は、このような建学の志を大切に継承しながら、新たに発展を遂げた教育研究の諸領域でも、知識と実践の水準を高めつつ、世界の平和と進運を目指し、現代社会に積極的に貢献する真摯な努力を続けています。



創立者と國土館を支えた人々

2 学校法人の沿革

大正6（1917）年	東京・麻布に私塾「國土館」を創立
大正8（1919）年	財団法人國土館設置（現在地） 國土館高等部設置（昭和5年閉校） 國土館中等部設置（大正14年閉校） 國土館中学校設置（昭和24年廃止） 國土館商業学校設置（昭和24年廃止） 國土館専門学校（国漢剣道科、国漢柔道科）設置（昭和30年廃止） 國土館高等拓殖学校設置（昭和9年廃止） 國土館高等拓殖学校（満蒙支科・南洋科）設置（昭和20年廃止）
大正12（1923）年	
大正14（1925）年	
大正15（1926）年	
昭和4（1929）年	
昭和5（1930）年	
昭和17（1942）年	
昭和20（1945）年	戦禍により校舎焼失
昭和21（1946）年	名称を至徳学園に変更（至徳専門学校・至徳商業学校・至徳中学校となる）
昭和22（1947）年	至徳中学校（新制3年制）設置
昭和23（1948）年	至徳商業高等学校（新制3年制）設置（昭和24年廃止） 至徳高等学校（全日制普通科・新制3年制、定時制商業科・新制4年制）設置
昭和26（1951）年	財団法人至徳学園から学校法人至徳学園に変更
昭和28（1953）年	至徳学園を國土館の名称に復す（國土館高等学校、 國土館中学校となる。専門学校は至徳のまま昭和30年廃止） 國土館短期大学（2年制）設置、国文科、経済科二部設置 （経済科二部昭和41年廃止、国文科平成15年廃止） 短期大学に体育科（3年制）設置（昭和35年廃止）
昭和31（1956）年	
昭和33（1958）年	國土館大学設置、体育学部（体育学科）設置
昭和36（1961）年	政経学部（政治学科、経済学科）設置
昭和37（1962）年	政経学部に経営学科増設（平成29年廃止）
昭和38（1963）年	工学部（機械工学科、電気工学科）設置（平成25年廃止）
昭和39（1964）年	工学部に土木工学科・建築学科増設、太宰府校地取得
昭和40（1965）年	國土館大学大学院設置、政治学研究科政治学専攻、 経済学研究科経済学専攻（各修士課程・博士課程） 政経学部二部（政治学科、経済学科）設置（平成19年廃止）
昭和41（1966）年	鶴川校舎開設（現町田キャンパス） 法学部（法律学科）設置 文学部〔教育学科（教育学専攻、倫理学専攻）、史学地理学科（国史学専攻、東洋史学専攻、 地理学専攻）、文学科（漢学専攻、国語国文学専攻）〕設置
昭和44（1969）年	文学部教育学科に初等教育専攻増設



大講堂完成（1919年）

昭和49（1974）年	教養部設置（平成8年廃止）	
昭和51（1976）年	文学部文学専攻を中国文学専攻に名称変更	
昭和54（1979）年	太宰府校舎開設（平成25年閉鎖）	
昭和58（1983）年	柴田会館竣工	
平成4（1992）年	多摩校舎開設（現多摩キャンパス） 体育学部を世田谷校舎から多摩校舎に移転	
平成6（1994）年	工学研究科機械工学専攻、同研究科電気工学専攻（各修士課程）設置 中学・高等学校新校舎完成（男女共学制導入）、高等学校定時制普通科設置	多摩校舎
平成7（1995）年	法学研究科法学専攻（修士課程）設置 国土館大学福祉専門学校（介護福祉学科）設置（平成19年廃止）	
平成8（1996）年	工学研究科建設工学専攻（修士課程）増設	中高校舎
平成9（1997）年	経営学研究科経営学専攻（修士課程）設置	
平成10（1998）年	国土館大学中央図書館完成	
平成11（1999）年	経営学研究科経営学専攻、工学研究科応用システム工学専攻、法学研究科法学専攻（各博士課程）設置	
平成12（2000）年	体育学部に武道学科、スポーツ医科学科増設 高等学校に通信制課程普通科設置（令和元年廃止）	中央図書館
平成13（2001）年	法学部に現代ビジネス法学科増設 スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻、同研究科教育学専攻（各修士課程）設置	
平成14（2002）年	工学部電気工学科を電気電子工学科に名称変更 21世紀アジア学部（21世紀アジア学科）設置 工学部機械工学科を機械情報工学科、土木工学科を都市システム工学科、建築学科を建築デザイン工学科に名称変更	
平成15（2003）年	政経学部一部を政経学部部に名称変更 スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻、同研究科教育学専攻（各博士課程）設置	
平成16（2004）年	文学部国史学専攻を考古・日本史学専攻、地理学専攻を地理・環境専攻、中国文学専攻を中国語・中国文学専攻、国語国文学専攻を日本文学・文化専攻に名称変更	
平成17（2005）年	都立明正高校跡地を取得	
平成18（2006）年	総合知的財産法研究科総合知的財産法学専攻（修士課程）、グローバルアジア研究科グローバルアジア研究専攻（博士課程）、同研究科グローバルアジア専攻（修士課程）設置	
平成19（2007）年	工学部を改組し、理工学部理工学科（6学系）を設置	
平成20（2008）年	世田谷キャンパス梅ヶ丘校舎（34号館）完成 体育学部にこどもスポーツ教育学科増設 政経学部、法学部、文学部の1・2年生及び文学部教育学科初等教育専攻全学年の教場を世田谷キャンパスに移設	
平成21（2009）年	鶴川キャンパスを町田キャンパスに名称変更	梅ヶ丘校舎
平成22（2010）年	救急システム研究科救急救命システム専攻（修士課程）設置	
平成23（2011）年	経営学部（経営学科）設置	
平成25（2013）年	世田谷キャンパスにメイプルセンチュリーホール（MCH）完成 救急システム研究科救急救命システム専攻（博士課程）設置	メイプルセンチュリーホール
平成28（2016）年	政経学部政治学科を政治行政学科に名称変更 多摩キャンパスにメイプルセンチュリーセンター多摩（MCCT）完成 高等学校の定時制課程を昼間定時制課程に名称変更 国本学園町田キャンパス跡地を取得（国土館楓の杜キャンパス）	
平成29（2017）年	創立100周年記念式典 文学部3学科8専攻から3学科8コースへ改編	メイプルセンチュリーセンター多摩
平成30（2018）年	文学部3学科8コースから5コースへ改編	
令和2（2020）年	国土館楓の杜キャンパス開設 恵泉女学園大学南野キャンパスの一部を取得（多摩キャンパス南野校舎）	
令和3（2021）年	多摩キャンパス南野校舎を多摩南野キャンパスに名称変更	国土館楓の杜キャンパス
令和4（2022）年	多摩南野キャンパス開設	
		多摩南野キャンパス

3 設置学校等の概要

(1) 国士舘大学

学 部	学 科	キャンパス
政 経 学 部	政 治 行 政 学 科	世 田 谷
	経 済 学 科	
体 育 学 部	体 育 学 科	多 摩
	武 道 学 科	
	ス ポ ー ツ 医 科 学 科	町 田
	こどもスポーツ教育学科	
理 工 学 部	理 工 学 科	世 田 谷
法 学 部	法 律 学 科	
	現 代 ビ ジ ネ ス 法 学 科	
文 学 部	教 育 学 科	
	史 学 地 理 学 科	
	文 学 学 科	
2 1 世 紀 ア ジ ア 学 部	2 1 世 紀 ア ジ ア 学 科	町 田
経 営 学 部	経 営 学 科	世 田 谷

(2) 国士舘大学大学院

研 究 科	専 攻	課 程	キャンパス
政 治 学 研 究 科	政 治 学 専 攻	修士 博士	世 田 谷
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	修士 博士	
経 営 学 研 究 科	経 営 学 専 攻	修士 博士	
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	修士 博士	多 摩
救急システム研究科	救急救命システム専攻	修士 博士	
工 学 研 究 科	機 械 工 学 専 攻	修士 ー	世 田 谷
	電 気 工 学 専 攻	修士 ー	
	建 設 工 学 専 攻	修士 ー	
	応用システム工学専攻	ー 博士	
法 学 研 究 科	法 学 専 攻	修士 博士	
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法専攻	修士 ー	町 田
人 文 科 学 研 究 科	人 文 科 学 専 攻	修士 博士	
	教 育 学 専 攻	修士 博士	
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	修士 ー	
	グローバルアジア研究専攻	ー 博士	

(3) 国士舘高等学校

課 程	学 科	キャンパス
全 日 制 課 程	普 通 科	世 田 谷
定 時 制 課 程	普 通 科 (単 位 制)	

(4) 国士舘中学校

キャンパス
世 田 谷

4 所在地

法人の名称及び主たる事業所

法人の名称：学校法人国士舘
住所：〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1
電話：03-5481-3111
ホームページ：https://www.kokushikan.ac.jp/

学校名等	住 所	学 部 等
国 士 舘 大 学	世田谷キャンパス 〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1	政経学部、理工学部、法学部、文学部、経営学部、政治学研究科、 経済学研究科、経営学研究科、工学研究科、法学研究科、 総合知的財産法学研究科、人文科学研究科
	町田キャンパス 〒195-8550 東京都町田市広袴 1-1-1	体育学部（こどもスポーツ教育学科）、 21世紀アジア学部、グローバルアジア研究科
	多摩キャンパス 〒206-8515 東京都多摩市永山 7-3-1	体育学部（体育学科・武道学科・スポーツ医科学科） スポーツ・システム研究科、救急システム研究科
	多摩南野キャンパス 〒206-0032 東京都多摩市南野 2-11-1	防災・救急救助総合研究所
国 士 舘 高 等 学 校	世田谷キャンパス 〒154-8553 東京都世田谷区若林 4-32-1	全日制課程、定時制課程
国 士 舘 中 学 校		ー
国 士 舘 共 通	国士舘楓の杜キャンパス 〒195-0063 東京都町田市野津田町 3101	ー

5 現有施設の概要 (令和8年3月31日現在)

キャンパス	土地・建物面積	施設等
世田谷キャンパス	土地 56,771.54 m ² * 建物 107,800.11 m ² *	1・5・6・7・8・10・24・34 (A・B) の各号館、中央図書館、高等学校・中学校校舎、体育・武道館、柴田会館、メイプルセンチュリーホール 他
町田キャンパス	土地 90,201.70 m ² 建物 36,003.32 m ²	11・12・13・14・15・30 の各号館、鶴川メイプルホール、第3体育館、第4体育館、町田アスリートセンター、屋内野球練習場、屋外トイレ 他
多摩キャンパス	土地 160,749.14 m ² 建物 25,423.39 m ²	18号館、体育館棟、武道棟、21号館、25号館、管理A棟、管理B棟、管理D棟、食堂棟、メイプルセンチュリーセンター多摩 他
国士館楓の杜キャンパス	土地 42,335.00 m ² 建物 2,344.74 m ²	校舎2棟、講堂、トイレ棟、シャワー棟、観覧席、倉庫、男子トイレ棟、審判用トイレ
多摩南野キャンパス	土地 21,193.89 m ² 建物 13,463.74 m ²	校舎7棟、倉庫

* 世田谷キャンパスは土地面積 56,771.54 m²のうち 19,517 m²は借地。

6 役員・評議員・会計監査人の概要 (令和8年3月31日現在)

(1) 理事・監事 (定員 11 人以上 15 人以内・2 人又は 3 人)

役職名等	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	業務執行・非業務執行	略歴
理事長	瀬野 隆	令和7年2月19日	常勤	—	理事長
理事	田原 淳子	令和6年4月1日	常勤	非業務執行	大学学長
	二川 佳央	令和7年4月1日	常勤	非業務執行	理工学部教授
	福永 清貴	令和5年4月1日	常勤	非業務執行	法学部教授
	山根 潤	令和6年4月1日	常勤	非業務執行	法人事務局長
	横沢 民男	令和6年6月1日	常勤	業務執行	元21世紀アジア学部長
	石田 唱司*	平成25年10月1日	非常勤	非業務執行	元警視庁生活安全部長
	島崎 修次	平成30年4月1日	非常勤	非業務執行	防災・救急救助総合研究所長、元財団法人日本救急医療財団理事長
	間瀬 誠吾*	平成30年10月1日	非常勤	非業務執行	元財団法人東京都レスリング協会監事、元日本中学校生涯体育スポーツ振興会副会長
	山田 慎吾	平成30年4月1日	常勤	業務執行	元法人事務局長
	福本 正幸	平成29年6月1日	常勤	業務執行	元法人事務局長
	美納 淳一	令和3年4月1日	常勤	業務執行	元学生部事務部長
監事	今福 康夫	平成25年10月1日	常勤	—	元財務部長、元日本私立学校振興・共済事業団助成部長
	上田憲一郎	令和7年9月17日	非常勤	—	帝京大学教授

*外部理事

(2) 責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

ア 責任限定契約

役員の損害賠償責任、責任の免除及び責任限定契約については、学校法人国士館寄附行為第 61 条及び第 62 条に定めるとおりです。なお、基準日時点で責任限定契約は締結していません。

イ 役員賠償責任保険制度への加入

理事会決議により、今年度も令和 7 年 4 月 1 日から 1 年間の役員賠償責任保険を更新しました。

(ア) 団体契約者

日本私立大学協会

(イ) 被保険者

理事、監事、評議員

(ウ) 補償内容（契約の内容の概要）

- ・役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等
- ・記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

(エ) 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

(オ) 保険期間中総支払限度額

20 億円

(3) 評議員（定員 12 人以上 16 人以内）

役職名等	氏 名	就任年月日	略 歴
評 議 員	渡邊 隆	令和 6 年 4 月 1 日	高等学校・中学校長
	表 きよし	令和 2 年 4 月 1 日	21 世紀アジア学部教授
	辰野 文理	令和 6 年 4 月 1 日	副学長、法学部教授
	仁藤 智子	令和 6 年 4 月 1 日	文学部教授
	山下 友義	令和 7 年 4 月 1 日	財務部長
	加藤 純一	平成 4 年 8 月 8 日	元伊勢神宮吟詩舞奉納団理事長、社団法人日本吟道学院理事
	小泉 與七	平成 15 年 1 月 19 日	JA 東京都酪農協同組合監事
	坂本 勝矢	令和 3 年 4 月 1 日	国士館大学同窓会長
	柴田 則夫	令和 4 年 2 月 16 日	元教務部事務部長
	小山 泰文	平成 30 年 5 月 23 日	名誉教授
	押切 謙徳	令和 4 年 12 月 21 日	弁護士法人城山総合法律事務所 代表弁護士
	安西 博見	令和 3 年 10 月 1 日	元学校法人国士館理事
	小池啓三郎	令和 7 年 5 月 28 日	元日本私立学校振興・共済事業団理事、学校法人日本体育大学監事
	清水 敏寛	令和 7 年 5 月 28 日	元副学長、元学校法人国士館理事
	高岡 精司	令和 7 年 5 月 28 日	真言宗豊山派勝國寺住職

(4) 会計監査人 (定員1人)

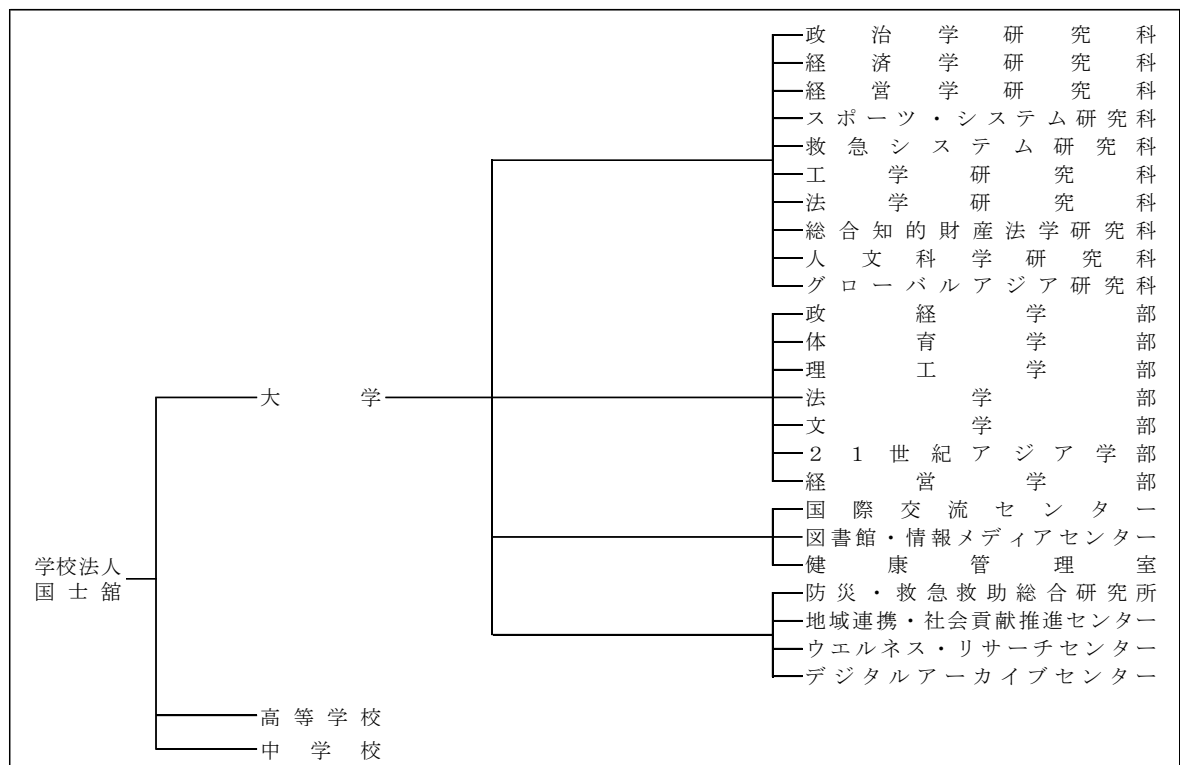
役職名等	名 称	就任年月日
会計監査人	橘 有限責任監査法人	令和7年度定時評議員会終結の時

(5) 理事選任機関の概要

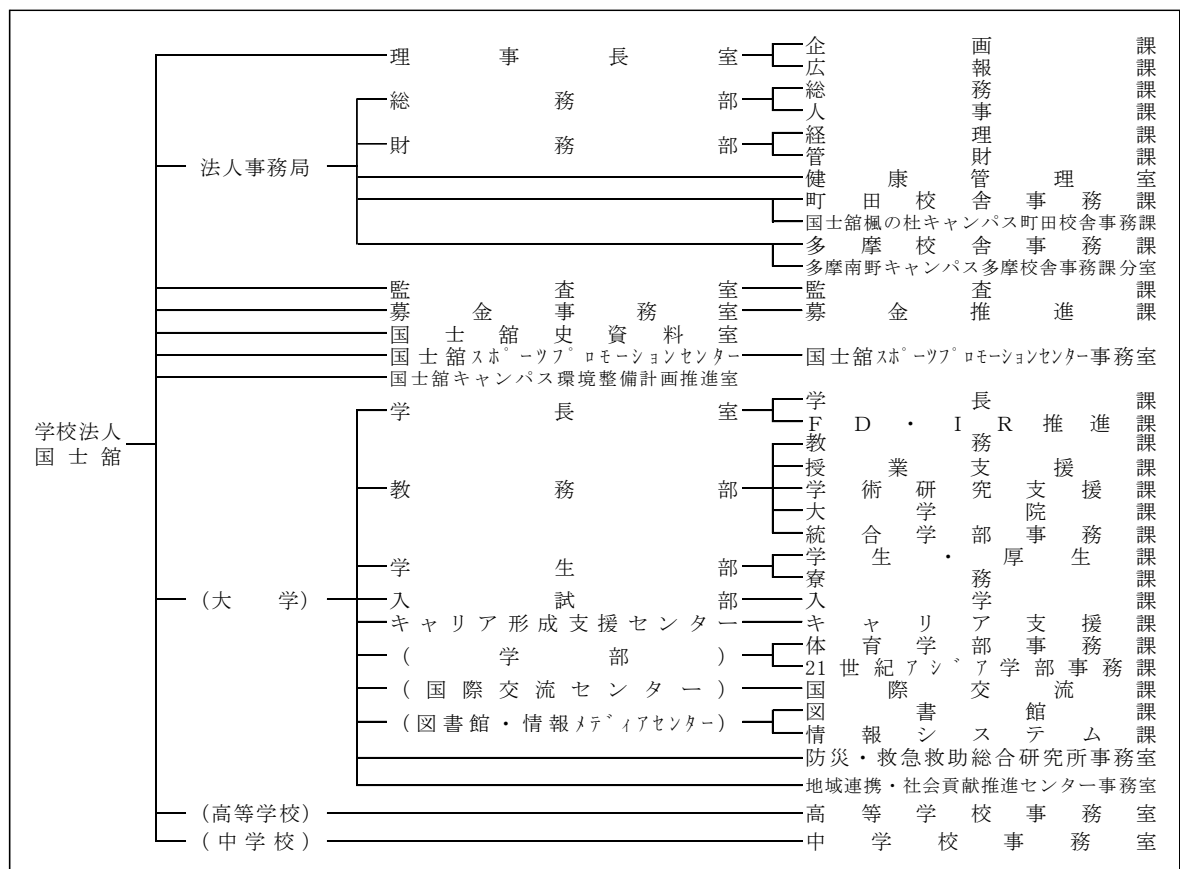
本法人の理事選任機関は、学校法人国士館寄附行為第6条により理事会と定められています。

7 組織図 (令和8年3月31日現在)

(1) 教育研究組織図



(2) 事務組織図



8 国土館の教育方針・教育理念

(1) 国土館大学の3つのポリシー

ア 卒業認定・学位授与の方針「ディプロマ・ポリシー」(DP)

国土館大学は、建学の精神及び教育理念に基づく次の素養を身に付けるとともに、各学部が定める所定の単位を修め、卒業要件を満たした者に卒業を認定し、学位を授与します。

DP1. 幅広い教養と体系的な専門分野の知識・技能などを活用して、世のため人のために尽くし、向上心を持って誠実に仕事を行い、道理のもと物事を見抜き、信念と責任を持ってやり通す力を身に付けている。

DP2. 人文、社会、自然などに関する事象を正しく理解し、その理解に基づいて善悪のバランスのとれた判断の下で、善なる判断を実行し、その行為を省みて、省みた内容を検討し、次なる目標を立案する力を身に付けている。

DP3. 公共のためを思い、国内外の情勢に関心を持って学びと研究を継続し、現実社会に貢献する熱意や行動力、リーダーシップを身に付けている。

DP4. 様々な次元で多様性を増す社会において、他者の意見や価値観を尊重できる人格と、多様な他者を理解し協働していく力、コミュニケーション力を身に付けている。

DP1 から DP4 には、次の要素が含まれています。

資質・能力	知識・技能 意欲・態度	思考力・判断力 ・実践力	主体性・公德心	協働力・親和力 ・コミュニケーション力
DP1	◎	○	○	
DP2	○	◎	○	
DP3			◎	
DP4			○	◎

◎：特に重点をおいている。 ○：重点をおいている。

イ 教育課程編成・実施の方針「カリキュラム・ポリシー」(CP)

国土館大学は、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)で掲げる能力や態度を身に付けるために教育課程を編成し、それらの系統的な履修によって教育目的を達成します。教育内容、教育方法、学修成果の評価については、次のように定めます。

(1) 教育課程と内容

1. 本学の教育課程は、「全学共通教育科目」及び「専門科目」を設置しています。

1) 「全学共通教育科目」は、大学生として必要な知識を修得することや自主的・総合的な判断力を養成すること、そして社会人として必要な教養を身につけることができる科目を設置しています。

2) 「全学共通教育科目」の中に、次のような科目を設置しています。

① 国土館建学の精神を学ぶ特色ある自校教育、キャリアデザインを行う科目や、社会の構成員として、共助の精神に基づく積極的な活動意志(ボランティア精神)を形成し、災害に対する知識と対応技術等を養成し、学生に防災力を身に付けるため、防災教育に関する科目を設置しています。

② 人文科学、社会科学及び自然科学の各分野に関する多角的な知識と深い教養を身に付け、総合的な判断力を培う科目を設置しています。また、情報技術力の向上を目指した情報関連科目や数理・AI・データサイエンスを体系的に学修できる科目も設置しています。

③ 身体運動の幅広い知識を修得させ、知的、道徳的、身体的な教養を育成し、心身共に健康でゆとりある生活を実現する能力や態度を育てるために、スポーツに関する科

目を設置しています。特に、本学が創立以来重視してきた「文武両道」の観点から、全学部で武道種目を履修できるようにしています。

④語学力の向上や異文化理解能力の育成、コミュニケーション力の充実を図る外国語科目を設置しています。

3)「専門科目」は、専門分野の知識を体系的に理解する講義科目、自らの知的好奇心を追求しこれまでに修得した知識を基に研究・実践する演習科目、修得した知識をもとに専門的な技能の習得を目指す実験・実習科目を配置しています。

2. スムーズな大学生活への導入を促進し、自立的で自主的な学習態度を身に付けることを目的とした初年次教育を各学部で実施しています。

3. 「専門科目」を主体として、自身の学修・研究の達成度を高めるために、他学部等の授業を履修できる他学部履修制度を設けています。

4. 卒業後、社会に貢献できるように全学部で諸資格取得のための科目を設置しています。

(2) 教育方法

1. 講義、実験・実習・実技や体験学習をバランスよく組み合わせて学修成果を高めます。

2. ティーチング・アシスタント(TA)や授業支援学生(SA)による授業支援を活用し、可能な限りアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を行います。

3. 演習科目(ゼミ)では、事前に募集説明会や担当教員による選抜を実施し、原則として少人数制の下、担当教員による手厚い指導を行います。

4. 講義支援システムを活用することで、講義の予習・復習をはじめ、アクティブ・ラーニングや問題発見・解決型学習、反転授業などの実施を容易にし、学んだ知識の理解を深めます。

5. 各学部に教員による担任と、職員による学生係を置き、将来の目標に合わせた学修相談指導並びに学生生活指導を行い、学修環境と生活環境の支援を行います。

(3) 学修成果の評価

各授業科目については、到達目標や成績評価の基準と具体的評価方法をシラバスに明示して学生に周知した上で、公正で厳格な成績評価を実施します。

ウ 入学者受入れの方針「アドミッション・ポリシー」(AP)

国土館大学は、建学の精神及び教育理念・教育指針に基づいた人材養成を行うにあたって、以下のような素養と能力等を備えた学生を受け入れます。また、このような入学者を適正に判定するために、多様な方法による入学者選抜を実施します。

国土館大学が求める学生像

1. 国土館精神への共感

国土館大学が掲げる建学の精神、教育理念・教育指針、教育研究上の目的に共感し、世のため、人のために尽くせる人材「国土」になろうとする意欲がある者。

2. 学問への意欲

志望する学問分野に関心を有し、幅広い教養と高い専門性を身に付けることを目標に、努力を惜しまずやり通す意欲がある者。

3. 多様性と主体性への姿勢

人間としての感性を高く持って多様な価値観を理解し、主体的に行動して公共に尽くそうとする姿勢がある者。

4. 国土館教育への理解

日本文化の伝統技術とその基盤にある礼儀・作法、身を守り社会の要請に応える防災力、困難な時代を生き抜く持続的な就業力を身に付けようとする意欲がある者。また、このような入学者を適正に判定するために、次に掲げる観点から、多様な方法による入学者選抜を実施します。

AP1. [知識・理解・技能]

- (AP1-1) 高等学校卒業相当の知識を習得し、大学での学修に必要な基礎学力を有しているか。
(AP1-2) スポーツ活動において優秀な成績を収め、入学後もスポーツ活動を継続する意志と、学部が定める卒業条件を達成する意志を有しているか。

AP2. [思考力・判断力・表現力] 社会の様々な問題について、知識や情報をもとに論理的に考え、その結果を他者にわかりやすく説明できるか。

AP3. [主体性・多様性・協働性] グループ学習や課外活動、ボランティア活動などを通じて、多様な人たちと協力して課題や目標に取り組む姿勢を有しているか。

- ・各学部の教育研究上の目的及び3つのポリシーは、以下のウェブサイトでご確認ください。
政経学部、体育学部、理工学部、法学部、文学部、21世紀アジア学部、経営学部

(2) 国士舘大学大学院研究科の教育研究上の目的・方針

- ・各研究科の教育研究上の目的・方針は、以下のウェブサイトでご確認ください。
政治学研究科、経済学研究科、経営学研究科、スポーツ・システム研究科、
救急システム研究科、工学研究科、法学研究科、総合知的財産法学研究科、
人文科学研究科、グローバルアジア研究科

(3) 国士舘高等学校及び国士舘中学校の教育方針

ア 国士舘高等学校の教育方針

本校の教育は『心学』と『活学』を2本の柱としています。『心学』とは、道徳心や正義感、思いやりの心を備えた人材育成を前提に心の通った、心の教育（武道と礼法）を行うこと。『活学』とは、「読書・体験・反省」を基として、物事を客観的に捉え、社会の一員として自らの存在価値を見つめ、第一線で活躍できる人材育成を前提とした教養と実践の教育です。この『心学』と『活学』を形成する要素となるのが「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目です。

イ 国士舘中学校の教育方針

本校の教育は『心学』と『活学』を大切にしています。『心学』とは、道徳心や正義感、思いやりの心を育成するための教育です。『活学』とは、物事を様々な方向から捉え、社会の一員として人々の先頭に立って活躍するための力を身につけるための教育です。そして、この『心学』と『活学』を実践するために、「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目（態度・姿勢）が重要だと考えています。本校では、この四徳目を身につけるために「読書・体験・反省」を実践しています。

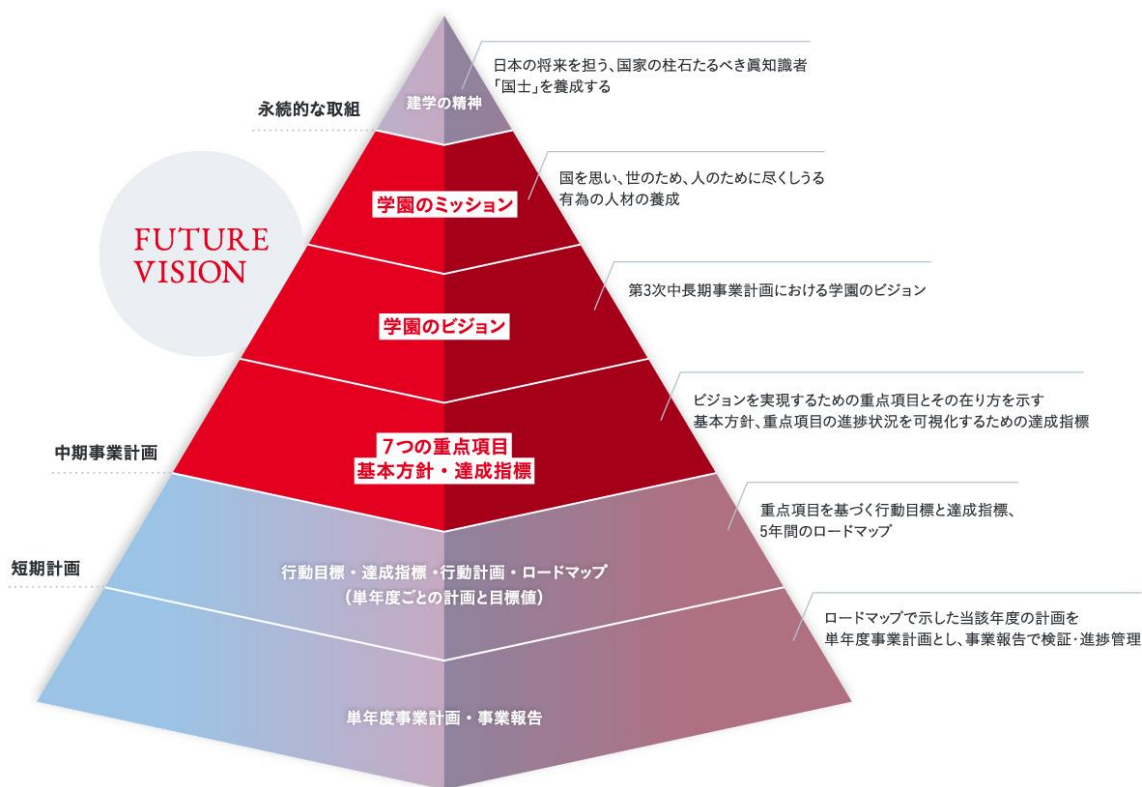
9 中長期事業計画の概要・進捗状況

(1) 第3次中長期事業計画の概要

学校法人国士舘は、建学以来一貫して掲げてきた「世のため人のために尽くしうる有為の人材の養成」という使命のもと、第1次(2015～2019年)、第2次(2020～2024年)の中長期事業計画を通じて、法人と教学が一体となった学園改革を推進してきました。

第3次中長期事業計画(2025～2029年)は、これまでの改革の成果を土台に、少子化の進行、ICT・AI等の急速な進展、自然災害の頻発・激甚化など、急激に変化する社会環境に対応し、学園の持続的発展と社会的価値の確立を目指した計画を策定しました。本計画は、令和4(2022)年に決定した「国士舘キャンパス環境整備計画」の方針と連動し、次世代をリードする修学環境の整備を中核に据えています。法人運営、教学改革、施設・設備整備を一体的に推進することにより、将来100年を見据えた学園基盤の確立を目指します。

第3次中長期事業計画全体像



本学園の使命を実現するための5つのビジョン

- I 社会の進展に応じた教育環境の整備
- II 教育・研究活動の推進
- III 地域・社会との連携と貢献
- IV 国士舘ブランドの拡充
- V 経営基盤の強化

第3次中長期事業計画の詳細：
[https://www.kokushikan.ac.jp/houjin/
disclosure/midterm_plan3/](https://www.kokushikan.ac.jp/houjin/disclosure/midterm_plan3/)

第3次中長期事業計画は、5つのビジョンを柱として、7つの重点項目と具体的な数値目標を設定し、計画的かつ着実な実行を図っています。

(2) 第3次中長期事業計画の進捗状況

第3次中長期事業計画（2025～2029年度）の初年度である令和7（2025）年度の進捗状況について、重点項目に基づく「行動目標」ごとに各部課室が設定した「行動計画」及び「達成指標」を自己点検し、その評価基準に対する達成度を次表のとおり整理しました。

評価	評価の内容
S	当初の計画を超え、目標を上回る顕著な成果が得られている。
A	当初の計画を着実に実行しており、目標に対し十分な成果が期待できる。
B	当初の計画は概ね順調だが、一部に遅延・未達があるため、取り組みや目標に対して一定の見直しが必要である。
C	当初の計画について半数以上の取り組みについて未達であり、取り組みや目標に対して一定の見直しが必要である。
D	当初の計画を大幅に下回っており、目標の達成見込みがないため、計画に関する抜本的な見直しが必要である。

重点項目	行動目標	進捗状況
①キャンパスの環境整備計画の推進	1-1 国士館キャンパス環境整備計画	A
	1-2 教育環境の改善	A
②社会を支える人材育成	2-1 教学マネジメント体制の拡充	A
	2-2 社会や時代のニーズを踏まえた学位プログラムの構築	A
	2-3 防災リーダーの育成	C
	2-4 学修の幅を広げる副専攻履修の推進	A
	2-5 分野・学部等を超えたカリキュラム編成の推進	A
	2-6 カリキュラムマネジメント体制の整備	A
	2-7 ICTの活用による教育支援	A
	2-8 初年次教育の拡充	A
	2-9 キャリア形成支援の充実	A
	2-10 学生の成長プロセス及び学修成果の可視化	A
	2-11 IR機能の強化	A
	2-12 中途退学者の抑制	A
	2-13 FD活動の強化	S
	2-14 教育活動の可視化	B
	2-15 学生支援体制の構築・推進	A
	2-16 課外活動の活性促進	C
	2-17 図書館利用の促進	A
	2-18 大学院改革の推進	A
	2-19 大学院研究科の横断プログラムの構築	A
	2-20 高等学校教育と大学教育の連携強化	A
	2-21 国士館大学への内部進学者の拡大促進	A
	2-22 教育課程の充実を踏まえた中高一貫教育システムの発展	A
③特色ある研究に向けた機能強化	3-1 研究基盤・研究支援体制の構築	A
	3-2 教育研究資料等のデジタル・アーカイブ化推進と活用	A
	3-3 学外研究費獲得における支援体制の強化	B
④学内資源を活用した地域連携・社会貢献	4-1 地域の防災拠点の構築	S
	4-2 生涯教育・リカレント教育の推進	A
	4-3 持続可能な社会の実現に向けた産学官連携の強化	B
	4-4 国士館スポーツの推進	A
⑤地球市民としての自覚と重層的な国際交流の推進	5-1 グローバル人材の育成	A
	5-2 国際交流の推進	A
	5-3 多様な学生への支援推進	B
	5-4 インクルージョンの推進	A
⑥学生・生徒の支援に向けた組織・制度の見直しと人的資本への投資強化	6-1 法人ガバナンスの強化	A
	6-2 教職員の資質・能力の向上	A
	6-3 教員評価基準・制度の構築	A
	6-4 教員人事計画	A
	6-5 業務効率化と組織改編	A
	6-6 教職員のエンゲージメント向上	B
	6-7 広報戦略の構築	A
⑦収容定員の充足による安定的な収支バランスの維持と財務基盤の強化	7-1 高大接続を踏まえた選ばれる入学者選抜の実施	B
	7-2 定員充足率の向上	B
	7-3 国士館キャンパス環境整備を実現する財務基盤の強化	A
	7-4 収支バランスを踏まえた予算配分の最適化	B
	7-5 多様な財源の確保	A

※「進捗状況」の算出については、「行動目標」ごとに各部課室が設定・管理する「行動計画」及び「達成指標」の自己評価（S～D）を点数化（S=5～D=1）し、その平均点を基に算出した総合評価を記載しています。

※第3次中長期事業計画に基づく事業の報告は、「Ⅱ 学園事業の概要」「Ⅲ 大学・大学院」「Ⅳ 高等学校・中学校」において、中長期〇-〇（〇は表中に記載された行動目標番号）と表記しています。

Ⅱ 学園事業の概要

1 キャンパス環境整備計画の推進

- (1) (仮称) 梅棟の建設、中学校校舎の増築、建学の森の再整備（フェーズ1） 中長期 1-1
- ・(仮称) 梅棟における施工会社を総合評価落札方式で選定し、決定しました。
 - ・中学校校舎建設について、敷地北側の擁壁調査を踏まえた実現性の確認を行い、設計会社を決定しました。
 - ・建学の森の整備スケジュールについて、見直しの検討を実施しました。
- (2) (仮称) 東棟の建設（フェーズ2）、(仮称) 北棟、西棟の建設（フェーズ3） 中長期 1-1
- ・建設業界の逼迫状況や詳細計画精査の必要性を踏まえ、フェーズ2以降のスケジュールの1年延期を決定しました。設計・施工については、発注方式の検討も踏まえ、複数の施工会社へヒアリングを実施しました。

国土館キャンパス環境整備事業の詳細：https://www.kokushikan.ac.jp/campus_renewal/

2 施設・設備

- (1) 世田谷キャンパス
- ・梅ヶ丘校舎 34 号館の有線・無線ネットワーク機器を更新しました。
 - ・メイプルセンチュリーホール照明機器を LED に更新しました。
 - ・体育・武道館屋上（スカイコート）を改修しました。
 - ・中央図書館（多目的ホール除く）照明機器を LED に更新しました。
 - ・柴田会館空調機器を更新しました。
- (2) 町田キャンパス
- ・野球場の内野グラウンドを改修しました。
 - ・外灯 LED の更新は、実施時期の見直しにより、本年度実施を見送りました。
- (3) 多摩キャンパス
- ・食堂棟照明機器を LED に更新しました
 - ・体育館棟照明機器を LED に更新しました。
 - ・体育館棟、武道棟ルーバー窓を改修しました。
 - ・下水管を改修しました。
 - ・18 号館（トイレ・給湯室）の換気機器を改修しました。
 - ・調整池の堆積汚泥を除去しました。
 - ・18 号館裏側（尾根幹線側）駐輪場の延長工事は、実施計画の見直しにより、本年度は未実施としました。
 - ・キャンパス施設の空調機器を清浄整備しました。
- 
- 町田キャンパス野球場
- (4) 多摩南野キャンパス
- ・キャンパス尾根幹線側の擁壁を改修しました。

(5) 全キャンパス共通

- ・端末室 PC システムを更新しました。
- ・学内ネットワークセキュリティを更新しました。
- ・研究室 PC を更新しました。
- ・事務系ファイルサーバを更新しました。
- ・人事給与システムをパッケージ化運用に変更しました。

(6) 各キャンパス法令是正工事

- ・電気設備キュービクル内コンデンサの更新とともに、ポリ塩化ビフェニル(PCB)を撤去しました。
- ・世田谷キャンパス5棟（1号館、高等学校・中学校校舎、中央図書館、メイプルセンチュリーホール、体育・武道館）、町田キャンパス3棟（11・13・14号館）の外壁を改修しました。

3 防火・防災・省エネルギー対策

(1) 防火・防災対策

中長期 4-1

ア 防火対策

消防計画に基づき、防火主任者による防火対象建物の定期点検を実施するとともに、世田谷・町田・多摩キャンパスの自衛消防班員に対して個別訓練を行いました。

イ 防災対策

全キャンパスで避難訓練を実施するとともに、毎月10日を「防災機器点検日」と定め、防災資機材や備蓄品の点検を実施しました。また、「地震時の対応マニュアル」を改訂し、防災対策を周知徹底しました。



多摩キャンパス避難訓練

実施項目等	実施内容等	
防火対象建物の点検	消防設備、避難設備等の自主点検（世田谷・町田）	毎月1回
	消防設備、避難設備等の自主点検（多摩）	3カ月1回
防災避難訓練	世田谷キャンパス（大学（世田谷（本部）校舎、梅ヶ丘校舎）・高等学校・中学校・ゲストハウス）	3回
	町田キャンパス（寮含む）	1回
	多摩キャンパス	1回
自衛消防隊(班)による自主訓練等（3キャンパス共通）	防災資機材（発電機、D級可搬ポンプ等）の点検	毎月10日
	34号館ビロティ等において合同訓練（熱中症対応、初期消火、救助資機材、マンホールトイレ等の取扱い訓練）を実施（48人）	1回
自衛消防隊(班)の個別訓練	世田谷、町田、多摩、3キャンパスにおける火災発生を想定した任務班別初動対応要領及び三角巾を活用した応急救護の個別訓練を実施	13回
防火・防災管理者講習の推進	世田谷、町田、多摩、3キャンパスの防火・防災管理者選任に伴い新規講習として3人が受講	3人
自衛消防業務講習の推進	再講習として5人及び新規受講として6人が受講	11人
防災マニュアルの整備	地震時の対応マニュアル（令和2年度）を改訂し、世田谷キャンパス【大学編】を整備して箇所長を対象とした説明会を実施、今後は、本マニュアルを指針とし、町田、多摩、高等学校・中学校編を整備予定	
防災備蓄品等の整備（3キャンパス共通）	帰宅困難者用の非常食、水、毛布、防寒シート等3日分の点検及び確保	

(2) 省エネルギー対策の推進

東京都の温室効果ガス削減目標率 50%（平成 12(2000)年比）を目標に定め、全キャンパスの 16 日間閉鎖とともに各棟・建物の冷暖房機器及び照明機器の省エネルギー化を推進しました。

(3) 地域の防災拠点の構築

中長期 4-1

地域防災力の向上を図ることを目的に、地域住民、警察・消防等と連携し、合同避難訓練等を実施しました。また、地域との防災関連協定等の内容を見直し、改善しました。

4 管理・運営

(1) 法人ガバナンスの強化

中長期 6-1

ア ガバナンス・コードの遵守

令和 7(2025)年度適用開始の「日本私立大学協会 私立大学ガバナンス・コード〈第 2.0 版〉」を各種会議体で共有するとともに、適合状況の点検プロセスを整備し、大学運営の透明性と説明責任の更なる向上を図りました。

イ 中長期事業計画進捗管理体制の構築

第 3 次中長期事業計画の確実な実施に向け、当計画中間・期末期における進捗状況の報告を各関連部署に求めるとともに、法人教学統合会議体での情報共有を図るなど、管理体制の構築を推進しました。

ウ 監査機能の強化

本法人監事、会計監査人及び監査室の三者による意見交換を定期的に行い、監査の効果・効率化の向上を図るとともに、法令遵守に基づく業務の適正化を推進しました。

(2) 業務効率化と組織改編

中長期 6-5

ア 学内手続きの簡略化及び業務の DX 化

本学園諸規程、法令等の検索・閲覧を可能とした規程管理システムを導入して、諸規程の制定・改廃に関する諸手続、調整等業務の迅速・効率化を図りました。

イ 電子決裁システムの導入

事務業務の迅速・効率化を目的に、原議書（稟議書）の電子決裁システムを全面導入しました。

ウ 法人カードの全学的な導入

立替精算による負担の軽減及び文部科学省ガイドラインにて研究費不正防止のための法人カード活用が推奨されていることから、規程並びに利用マニュアルを整備し、令和 7(2025)年 2 月に対象者を限定して導入した法人カードを、全学を対象として導入しました。

エ 会議資料のペーパーレス化

学内会議（理事会、調整会等）においてタブレット端末を導入し、会議資料のペーパーレス化に取り組みました。

オ 学内印刷製本のデジタル化促進

学内印刷物の製本及び電子化に関する運用提案を行うドキュメントステーションの活用により印刷関連業務のデジタル化を推進し、製本工程の効率化、経費節減、品質向上等を図りました。

カ 教育環境の改善に対応した事務組織の改編

大学事務組織の合理化を図り、FD 推進課と IR 課を統合して FD・IR 推進課とし、学生募集課を入学課に編入しました。また、国土館スポーツプロモーションセンターとデジタルアーカイブセンターを廃止して事務を学生部及び図書館・情報メディアセンターへ移管しました。

キ 専任職員の採用強化

学園業務と学校職員の魅力を伝えるとともに、専任職員応募者の増加促進を図り、学外就職支援サイトを利用してオンデマンド説明会を実施しました。

(3) 記念式典・ホームカミング日の開催

創立記念日（11 月 4 日）に世田谷キャンパスにおいて、国土館創立 108 周年記念式典を実施しました。また、同キャンパスで、大学・同窓会共催のホームカミングデイを開催し、招待された多くの卒業生が集いました。



創立 108 周年記念式典

(4) 信用格付の受審

本学園の経営及び大学の教育研究並びに社会貢献活動について、日本格付研究所による外部審査を受審し、据え置き「AA-（安定的）」の評価を得ました。

(5) 監査業務の促進

ア 内部監査及びフォローアップ監査の実施

業務の適正化、ガバナンスの促進、コンプライアンス意識の向上を図るため、内部監査及びフォローアップ監査を実施しました。

イ 公的研究費監査の実施

文部科学省及び厚生労働省の示すガイドライン等に基づき、前年度助成事業交付分（期末監査）並びに本年度助成事業交付分（期中監査）の監査を実施し、公的研究費の適正運用を促進しました。

(6) 労働時間の適正化

中長期 6-6

業務の DX 化及び教職員の有給休暇取得促進により、労働時間の適正化を推進しました。

(7) インクルージョンの推進

中長期 5-4

ア 障がい者雇用の維持

法令に基づき本学園業務に即した障がい者雇用を推進し、当該専門の委託会社の支援による法定雇用の確保に努めました。

イ 多様な属性を持つすべての構成員の健康管理支援

多様性を尊重し、対象者のニーズに沿った個別支援を実施して、構成員の背景に合わせて柔軟な健康サポートの提供を図りました。

ウ 留学生の健康管理支援

交換留学生対象の渡航前オリエンテーションにおいて、予防接種をはじめ、感染症防止など海外生活における健康管理全般の周知を図りました。

(8) 国士舘史関連事業の推進

ア 『国士舘史研究年報 楓原』第17号の刊行

故大澤英雄前理事長追悼文とともにキャンパス立地の歴史に関する研究論文、戦後期における勤労奉仕(宮城奉仕)に関する調査記録を掲載した『楓原』第17号を刊行しました。

イ 「戦後80年」創立記念展の開催

「戦後80年」の節目にあたり、戦時下から占領下における本学園のあゆみをテーマとする創立記念展を開催しました。

ウ 大講堂の保存活用

中長期 6-7

国登録有形文化財の大講堂を活用し、学生ガイドによる学外者向け「見学ツアー」の定期開放イベントを「東京文化財ウィーク2025」参加と兼ねて計4回実施し、学園史のPR促進に努めました。



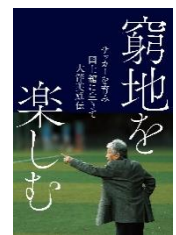
大講堂 見学ツアー

エ 国士舘史資料室の活用

本学資料室を、博物館実習(館園実習)や世田谷区内中学校の職場体験学習のほか、自校教育及び教職員研修、並びに学外諸団体の見学などに活用しました。

(9) 大澤英雄伝の編纂・刊行

令和7(2025)年2月に逝去された大澤英雄前理事長の事績をまとめた『窮地を楽しむ サッカーを育み国士舘に生きて 一大澤英雄伝』(上製本450頁)を令和8(2026)年2月に刊行しました。



『窮地を楽しむ』

Ⅲ 大学・大学院

1 教育・研究

(1) 教学マネジメント体制の強化

中長期 2-1

学長を中心とする全学的教学マネジメント体制のもと、内部質保証推進委員会を開催し、IR データを活用したアセスメント・ポリシーに基づく点検・評価を実施しました。その結果を踏まえ、全学教学委員会において各部局の次年度計画策定への活用を推進しました。

(2) 現代社会のニーズに即した学位プログラムの構築

中長期 2-2

修学支援の方針に「安心・安全の徹底と意識の浸透」、「総合大学の強みを活かした『活学』の創出」を掲げ、現代社会のニーズに即した学位プログラムの構築の基盤となる支援体制の整備計画を立案しました。

(3) IR (Institutional Research) データの活用拡充

中長期 2-11

3つのポリシーを踏まえた適切性に係る点検・評価のため、学生調査やアセスメントテストの結果を可視化した IR データの拡充を図り、各学部教育研究活動への活用を推進しました。なお、本年度卒業生を対象に行った学生サービス満足度調査の結果は次表のとおりです。

回答項目	とても満足 している		まあ満足 している		あまり満足 していない		全く満足 していない	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
教室（実習室・演習室も含む）について	586	(33.4)	905	(51.6)	213	(12.1)	51	(2.9)
体育施設（グラウンド含む）について	662	(37.7)	825	(47.0)	191	(10.9)	77	(4.4)
教室用端末室（PC 室）について	622	(35.4)	872	(49.7)	196	(11.2)	65	(3.7)
学生食堂について	718	(40.9)	759	(43.2)	208	(11.9)	70	(4.0)
図書館について	876	(49.9)	761	(43.4)	95	(5.4)	23	(1.3)
その他施設（トイレ、空調、自習環境）について	715	(40.7)	767	(43.7)	223	(12.7)	50	(2.8)
進路支援の体制（就職セミナーやガイダンスなどの実施）について	559	(31.9)	797	(45.4)	275	(15.7)	124	(7.1)
教員（個別相談への対応）について	703	(40.1)	821	(46.8)	175	(10.0)	56	(3.2)
職員（窓口対応）について	584	(33.3)	781	(44.5)	251	(14.3)	139	(7.9)
授業・教育システム（教育内容やカリキュラム）について	579	(33.0)	924	(52.6)	184	(10.5)	68	(3.9)
大学生生活を総合的に判断して	749	(42.7)	845	(48.1)	120	(6.8)	41	(2.3)

(4) 防災リーダーの育成

中長期 2-3

中長期事業計画の行動目標に掲げる全学生の防災士取得 50%達成を図り、学長を委員長とする全学教学委員会において進捗状況を確認するとともに、防災総合基礎教育を実施し、防災リーダー副専攻の履修を推奨・促進しました。



煙ハウスでの煙体験の様子
(防災リーダー養成論実習)

(5) 副専攻制度の推奨

中長期 2-4

現代社会における防災、データサイエンスの人材需要の高まりと副専攻「防災リーダー」「AI・データサイエンス」履修の優位性を、学生の声や担当教員からのメッセージで紹介し、副専攻履修を促進しました。

(6) 分野・学部等を超えたカリキュラム編成の推進

中長期 2-5

学問分野にとらわれず、本学における体験を通じた特色ある教育プログラムを構築するため、情報収集を行いました。体育学部では、他学部での消防士試験対策科目の兼任派遣を実施するとともに、学部内の学科横断での履修シミュレーションを実施しました。

(7) ICT の活用による教育支援

中長期 2-7

ア ICT の環境整備及び教育支援への活用

本学の教育 DX 推進による ICT 教育環境の向上とともに、教室以外の場所で受講できる学修体制の整備を推進し、「多様なメディアを高度に利用して行う授業の実施に関する内規」を制定しました。

イ 大学教務系システムの充実・拡張

学生サービスの向上、教務事務の迅速・効率化を図り、ICT を活用した新たな出席記録システムの試験運用を開始しました。

(8) 学生の成長プロセス及び学修成果の可視化

中長期 2-10

学修成果の可視化により、学生個々に対するフィードバックを行い、学修の動機付けに繋げるシステムを検討するワーキンググループを FD 委員会に設置しました。

(9) IR 機能の強化

中長期 2-11

学修時間や教育成果等に関する情報を収集し、教育活動の支援に資する教学 IR 機能の向上を図るため、FD 委員会においてインスティテューショナル・リサーチャー (IRer) 養成講座への参加を促進しました。

(10) 中途退学者の抑制

中長期 2-12

学生生活の満足度の確認とともに、修学個別指導・相談会を実施し、中途退学者の抑制を図りました。また、経済的支援として、学内外における奨学金制度等の利用を促進しました。これらの取り組みの結果、当該年度の退学率は 2.5% でした。

(11) 教育研究の質保証

中長期 2-13

ア FD (Faculty Development) の推進

FD 研修会を開催し、学生の AI に対する意識調査結果を踏まえ、教育 DX 時代における AI の活用状況を確認するとともに、AI の社会実装の現状について共有を図りました。

イ SD (Staff Development) の推進

教員・職員の大学運営に必要な知識・技能の修得を図り、近年課題となっているキャンパスハラスメント対策やクレーム対応など、大学における身近なテーマを基に研修を行いました。

(12) 教育活動の可視化

中長期 2-14

教員の担当授業シラバスや学生アンケートを基に、教育活動を可視化するティーチングポートフォリオの作成を図りました。

(13) 高大接続の連携強化

中長期 2-20

国士館高校との高大接続調整会を6月及び12月に開催し、各事業の調整を図るとともに、高等学校生徒が履修した科目の修得単位を大学入学後に認定できるよう現行制度を見直し、国士館大学科目等履修生規程を一部改正しました。

(14) 研究支援の推進

中長期 3-1

外部研究費の調達・管理・活用等の総合的マネジメントの推進を図り、当該業務に特化したリサーチ・アドミニストレーター（URA）の育成・確保について調査するとともに、学外研究費の獲得に関する支援を推進しました。

(15) 外部研究費獲得の推進

中長期 3-3

全ての研究者に対して研究倫理教育を実施し、ニーズに即した支援を行い、外部研究費獲得に繋がりました。その結果は次表のとおりです。

資金の区分	名 称	件 数	交付／助成（千円）
競争的研究費	日本学術振興会科学研究費助成事業	45	62,127
	計	45	62,127
	公益財団法人高橋産業経済研究財団	1	2,100
	公益財団法人J K A	1	5,000
	公益財団法人土科学センター財団	1	1,000
	公益財団法人日本建築衛生管理教育センター	1	500
	日本私立学校振興・共済事業団	1	400
	計	5	9,000
その他の研究費	共同研究	3	1,700
	受託研究	6	8,885
	奨学寄付金	6	4,140
	計	15	14,725
合 計		65	85,852

(16) 町田アスリートセンターの開設

中長期 4-4

学生アスリートや一般学生などの競技サポートを行う専門スタッフを配置する施設「町田アスリートセンター」を開設しました。



町田アスリートセンター

(17) 国際交流の推進

中長期 5-1

ア 交換留学の促進

海外協定校との協定に基づき、交換留学（受入13人、派遣13人）を実施するとともに、又松大学校（韓国）と新たに協定を締結しました。また、セメスター単位での留学制度の整備を開始しました。

イ 語学留学及び海外インターンシップのプログラム化

学生のニーズが特に高い語学留学を促進するため、オークランド大学附属語学アカデミー（ニュージーランド）、ラプラプセブ国際大学（フィリピン）、ポーツマス大学（イギリス）との間で語学留学等に関する協定を新たに締結しました。

(18) 教員評価基準・制度の構築

中長期 6-3

本学園ホームページに「国士館大学の求める教員像」を公表し、「研究」「教育」「社会貢献」「組織運営」への取り組みを積み重ねることで、建学の精神を具現化することを明示しました。

(19) 入学者選抜の点検・評価

中長期 7-1

本学の求める学生像及びアドミッション・ポリシーに即した入学者の確保を図り、各学部と連携して入学者選抜要項を見直し、点検・評価を推進しました。

(20) 外部評価の実施

中長期 2-1

本学の自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育研究水準の更なる向上を図るため、「令和6年度自己点検・評価報告書」を基に、学外有識者による外部評価を実施し、日本高等教育評価機構の基準項目に沿った自己点検・評価を実施しているとの評価を得ました。

2 各学部の取組

(1) 政経学部

中長期 2-5

・令和9(2027)年度の開設を目途にカリキュラム改革の検討を行い、政治行政学科と経済学科の垣根を超えた「地域連携・社会共創プログラム」の設置を中核とする改革案をまとめました。

(2) 体育学部

中長期 2-15

・学生アスリートの育成プログラム（フィットネス・コンディショニング管理）に栄養サポートを加えました。また、スポーツパフォーマンスセンターに低酸素環境ルームを設置し、競技力の向上・支援を推進しました。



低酸素環境ルーム

(3) 理工学部

中長期 2-2, 5, 6

・情報データサイエンス系科目（演習・実験）を編成し、カリキュラムにアクティブラーニングの導入を促進しました。また「情報理工学系」及び「電気電子システム工学系」を設置しました。

・高齢者福祉や子育て支援に活用できる道路環境検討システムを、建築学系を中心に人間情報学系や情報理工学系とも連携可能な教育プログラムに導入しました。

(4) 法学部

中長期 2-2

・学部教育の社会的ニーズ及び学生による専門知識の実践的活用の把握・向上を図り、警察官、公務員、企業社員、専門職（弁護士・税理士）などを招へいし、産官学連携の授業を推進しました。



法学部 産官学連携授業

(5) 文学部

中長期 2-1, 2, 6, 8, 15

・学部学科の現行（3学科5コース制）から3学科制への改組を実施し、複数の教員免許取得、多様な独自の学部共通科目の設定を含むカリキュラム改編を行いました。また、年内入試方法の見直し、入学前教育と初年度教育への円滑な移行を図りました。

・支援を必要とする学生の受け入れにあたり、文学部・入試部・学生部・教務部などと連携を強化し、オープンキャンパスでの相談から合格後の授業支援の各種準備など、学生個々に合わせた具体的な受け入れ体制を整備しました。

(6) 21世紀アジア学部

中長期 2-4

- ・副専攻制度「防災リーダー」「AI・データサイエンス」の履修を促進しました。また、日本サッカー協会（JFA）と連携し、指導者養成機関としてライセンス資格取得の講座を開講し、学生の専門知識、スキル及び諸資格の取得率向上、並びに付加価値の醸成を図りました。



21世紀アジア学部
C級コーチライセンス養成講習会

(7) 経営学部

中長期 2-2, 5

- ・特色のあるカリキュラムや独自教育の推進を図り、現行の各種教育講座に加え、新たに日本ショッピングセンター協会の寄付講座を編成しました。また、TOEIC Listening&Reading IP テスト（オンライン）を1年生（受験率 93.3%）の独自教育として促進しました。

3 大学院の取組

(1) 大学院全体の取組

各研究科カリキュラムの特色、資格取得等に関する広報をホームページや大学院入試説明会等で行いました。また、志願者（留学生含む）の出願書類提出、可否確認等に入試出願システムを導入し、入試事務の合理化を図りました。

(2) 各研究科の取組

ア 政治学研究科

中長期 2-6

研究発表の機会が限られている修士課程1年生及び研究生の研究発表会を実施しました。また、博士課程に在籍する大学院生の論文を収録する『院生論集』の編さんを進め、大学院生の年間の研究成果を記録した冊子『研究ブリーフィング』を発行しました。

イ 経済学研究科

中長期 2-2

本研究科修了生を講師に招へいし、当事者が大学院での研究活動で培った専門知識、スキルの実社会での活用及び学位取得の意義・優位性の共有を図ることを目的に、現役生との交流会を開催しました。

ウ 経営学研究科

中長期 2-1

実務的課題や特定テーマを題材とする研究活動、研究成果物の審査基準（学位認定）の在り方等、特定課題研究コースの整備を図りました。

エ スポーツ・システム研究科

中長期 2-18

博士課程修了者（ポストドクター／オーバードクター）の学部教員への任用等に関する制度整備を基礎学部（体育学部）と連携して検討しました。

オ 救急システム研究科

中長期 2-2

高度な能力・専門性が求められる救急救命士等のリスクリング需要の高まりを捉え、ニーズに即したカリキュラムに改編しました。また、このカリキュラム改編に伴い、授業のオンライン化を促進しました。

カ 工学研究科

中長期 2-2

理工学部改組と並行して、本研究科の改組及び博士課程への社会人・留学生の受け入れを促進するとともに、カリキュラム改編や入試要項の改善を図りました。

キ 法学研究科

本研究科設置 30 周年記念の講演会を、3 月 19 日に世田谷キャンパス 34 号館 B305 教室（模擬法廷室）で開催し、台湾最高法院（裁判所）判事による講演を実施しました。



法学研究科 30 周年記念講演会

ク 総合知的財産法学研究科

中長期 2-6, 18, 19

法学部カリキュラム改革と併せて改革し、弁理士試験の一部免除制度導入の議論を進めました。また、法学部と連携し、学部在学時から大学院授業を履修することで、学士・修士課程を 5 年で修了する 5 年一貫プログラム（知財専門職養成）の編成推進の議論を進めました。

ケ 人文科学研究科

中長期 2-2, 18

修士課程の講義科目と演習科目でセメスター化を実現しました。また、共通科目を増設し、留学生へのきめ細かな対応を進める一方、専攻横断的な研究の実施に取り組みました。高度な理論的、実践的研究や学びを目指す特別支援教育の関連科目を新設しました。

コ グローバルアジア研究科

中長期 2-6

本研究科の教育研究の社会的ニーズ、修了生の各界での活躍を研究科単独の入試説明会で広報するとともに、基礎学部（21 世紀アジア学部）と連携した独自カリキュラム、専門学問の展開（プロセス）を公開しました。

4 附置研究所等の取組

（1）防災・救急救助総合研究所

ア 無人航空機（ドローン）・小型重機操縦資格講習の促進

操縦資格講習（ドローン／小型重機）を実施しました。ドローン講習に 94 人が受講し、無人航空機操縦士試験で 73 人（学生 63 人、教職員 5 人、卒業生 5 人）が資格を取得しました。小型重機講習会には 50 人（学生 34 人、教職員 16 人）が受講し、知識・技術の向上を図りました。



小型重機講習会

イ 救急救命研修団（エジプト国）の受入

エジプト国保健センターからの救急救命研修団を、5 月～7 月に第 8 期（10 人）・10 月～12 月に第 9 期（10 人）を受け入れ、病院前救急医療研修プログラム（各 8 週間）を実施しました。



病院前救急医療研修プログラム

(2) ウェルネス・リサーチセンター

中長期 4-2, 3

子ども達の遊びや自然体験を推進する「大谷戸プレーパーク TAMA」及び高齢者の健康体力づくり支援の向上を図る「TAMA フレイル予防プロジェクト」など、以下の多摩市並びに同教育委員会の委託事業を実施しました。

事業種類	実施内容	参加者数等
自然体験教室	沖縄県座間味村自然体験教室（18日間）	小中学生 26 人
	長野県菅平自然体験教室	小中学生 6 人
	町田ゼルビア連携いもづるの会	親子 305 人
	町田ゼルビア連携菅平スキー教室（3日間）	小学生 12 人
一般介護予防事業	TAMA フレイル予防プロジェクト（19回）	417 人
子ども体験事業	多摩市大谷戸プレーパーク TAMA（12回）	1,514 人
	自然学校（学校宿泊、計4校、2泊3日程度）	69 人
健康体力づくり教室	健寿の駅	263 人
	柔道健康体操教室	
ラジオ体操（町田市協力事業）	楽しく！美しい！ラジオ体操教室（7回）	93 人

(3) デジタルアーカイブセンター

大学・大学院の教育研究成果を社会へ還元するため、イラク古代文化研究所の集積・保存資料及び極東国際軍事裁判関連資料をデジタル化し、アーカイブズとして公開できるようデータを精査しました。

5 図書館

(1) 図書館利用の促進

中長期 2-17

図書館の利用促進を図り、研究個室等の予約システムを導入しました。また、電子書籍の受け入れや紀要等研究成果物の学術情報リポジトリへの登録など、デジタル化を推進しました。

(2) 大学図書館の状況

ア 設備図書（令和8年3月31日現在）

(ア) 受入設備図書（電子書籍及び視覚資料を含む。）

区 分	和 書（冊）	洋 書（冊）	計（冊）
購 入	5,411	91	5,502
寄付受け	455	6	461
そ の 他	56	0	56
合 計	5,922	97	6,019

(イ) 受入図書資料

区 分	受入図書資料の内訳（寄贈雑誌を除く）	計
消耗品図書（冊）	ガイドブック・文庫・新書等	2,876
和雑誌（タイトル）	継続受入タイトル数	579
洋雑誌（タイトル）	継続受入タイトル数	112
新 聞（紙）	中央図書館：14 鶴川図書館：11 多摩図書館：6	31

(ウ) 蔵書（大学内外への報告項目の統一を図るため「和漢書」を「和書」とした。）

区 分	和 書（冊）	洋 書（冊）	計（冊）
図 書	709,472	182,308	891,780

(エ) 雑誌・視聴覚資料

区 分	雑誌・視聴覚資料の内訳		計
視聴覚資料（件）	和資料 23,938	洋資料 3,157	27,095
雑誌（タイトル）	和雑誌 7,326	洋雑誌 1,939	9,265

イ 利用状況

(ア) 入館者数・貸出冊数

区 分	入館者数（人）	貸出冊数（冊）
中央図書館	176,706	31,922
鶴川図書館	50,130	6,883
多摩図書館	35,304	1,847
電子書籍	—	2,420
合 計	262,140	43,072

(イ) 電子情報利用状況

区 分	搭 載 数（件）	アクセス件数（回）*3
OPAC*1	857,437	656,943
学術情報リポジトリ*2	9,892	656,354

*1 OPAC: Online Public Access Catalog の略。図書館において公共利用に供されるオンライン蔵書目録

*2 大学図書館で管理・運営している本学の紀要論文、博士論文等多様な成果物を蓄積、公開しているデータベース

*3 学術情報リポジトリのアクセス件数には、自動収集プログラムによるアクセスを含む。

6 学生支援

(1) 学生支援体制の拡充

中長期 2-15

ア 障がい学生支援室の設置

世田谷キャンパスでの先行設置に続き、本年度は町田及び多摩キャンパスに障がいのある学生に対する支援室を設置し、ホームページや学生部アプリ等により学生への周知を図りました。

イ 留学生支援

留学生会の公認団体登録など、留学生の多様なニーズを捉えた支援について、関係部署と調整を行いました。

(2) キャリア形成支援の充実

中長期 2-9

ア インターンシップの推進

採用活動の早期化によるインターンシップ参加への重要性を踏まえ、学生が志望する業種・職種への理解及びキャリア形成支援を目的としてインターンシップ先の選択等に関する講座を開講しました。本年度の本学主催インターンシップ参加者は123人でした。



インターンシップ成果発表会

イ 就職活動支援の拡充

学内において自治体との合同企業説明会を実施しました。また、公務員試験制度の変更を踏まえ、対策講座を増設した結果、公務員就職者数が増加しました。

(3) 健康管理の推進

学生の健康管理事業を次表のとおり実施しました。

実施項目	内 容
健康診断	4、5月に実施し、受診率は85.9%（昨年度86.6%）でした。
健康被害への注意喚起	喫煙・飲酒、熱中症等、健康被害要因に関する情報提供をポスター、ホームページ、講義支援システムを通して行いました。喫煙に関して、非喫煙者へも受動喫煙による危険性について注意喚起を行い、学園全体へ喫煙のリスクを周知しました。希望者へ肺年齢測定や呼気一酸化炭素濃度測定を実施し、学校医から禁煙補助剤の提供や保健師、看護師による個別指導による禁煙支援を行いました。
学校感染症の予防対策	学校感染症の動向を注視し、新型コロナウイルス、インフルエンザ等を含む各種感染症の予防と対策についてポスター、ホームページ、講義支援システムを活用して情報発信を行いました。また、相談者には個別に対応し、学園内での感染症拡大防止に努めました。

(4) 救命処置の普及

構内設置のAEDに関する情報提供を行うとともに、QRコードを活用した使用方法の動画提供等、救命処置に関するスキル習得の促進を図りました。

(5) 感染症防止対策の促進

新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等への対応として、学生及び教職員一人ひとりに対する指導・啓発を実施しました。流行状況に即応した感染症情報を提供するため、ホームページや講義支援システムを活用し情報の発信を行いました。

(6) 奨学金・経済支援

中長期 2-12

本学の各種奨学金制度に加え、国土館大学教育後援会の奨学金制度、国や自治体の制度について周知を図り、学業の経済的支援を推進しました。本学奨学金制度の活用状況は、次表のとおりです。

国土館大学奨学生規程に定める奨学生区分	学部生 (人)	大学院生 (人)	合計 (人)
成績優秀奨学生	17		17
運動技能優秀奨学生	308	0	308
学業優秀奨学生	76	18	94
修学援助奨学生	17	0	17
外国人留学生奨学生	198	67	265
研究スタートアップ奨学生 (令和5年度新設)		10	10
研究推進支援奨学生 (令和5年度新設)		6	6

7 キャンパス地域・社会貢献

(1) 地域交流の推進

世田谷、町田及び多摩キャンパスの近隣地域との交流を図り、各地域自治体が主催する行事や各種スポーツ大会等に本学学生が参加協力しました。また、地域中学生の本学での職場体験を、総務課、国土館史資料室、図書館課及び多摩校舎事務課で受け入れました。



職場体験

(2) 地域防災活動

中長期 4-1

地域自治会、消防団、ボランティア協会等合同の防災訓練に、本学の「学生消防団」及び「学生ボランティア」が参加支援し、地域防災活動に協力しました。

(3) 太宰府市との交流促進

福岡県太宰府市との文化交流促進を図り、武道・スポーツ・文化交流活動協定に基づく同市主催の剣道・柔道大会に協力支援しました。

(4) 地域連携・社会貢献推進センターの事業の推進

中長期 4-2, 3

ア 世田谷区との連携事業の促進

世田谷区内6大学と区の教育委員会で共同運営する生涯学習サイト「せたがやeカレッジ」に新たに2講座を提供しました。また、「シニアスクール」に教員7人を講師として派遣したほか、産官学連携の「世田谷プラットフォーム」に参画し、地域活性化を推進しました。

イ 世田谷区立教育総合センターとの連携推進

日本語を母語としない児童・生徒への「日本語教育支援」に学生・大学院生 19 人、特別な配慮を必要とする児童への「特別支援教育」に教員 2 人を派遣するなど、当該センターと協働計画する「地域との協働」活動を協力支援しました。



日本語教育支援

ウ 公開講座の充実

春期・秋期の二期制で 77 講座を開講し、新規会員 115 人を含め 1,067 人が受講しました。

講座名	講座数	受講者人数（新規）
春期公開講座（対面）	37	523（63）
秋期公開講座（対面）	40	544（52）

8 広報活動

（1）広報活動の拡充

中長期 6-7

ア 高校生及び保護者への広報強化

本学園の情報を SNS・Web サイトを活用して受験生にダイレクトに提供するとともに、オープンキャンパス、進学相談会、デリバリー授業、見学会など、高校生・保護者と対面での広報活動を促進しました。



オープンキャンパスでの個別相談

イ 大学ホームページの刷新

情報発信強化を図り、「スポーツ／寄付／国史資料室／防災・救急救助総合研究所」の 4 サイトを刷新し、本年度で最後の第 3 期となるホームページリニューアル事業を完工しました。また、キャンパス環境整備事業サイトの刷新と職員採用サイトの開設を実施しました。

Ⅳ 高等学校・中学校

1 教育への取組

(1) 教育環境の改善

中長期 1-2

ア ネットワーク環境の整備

高等学校 DX 加速化推進事業への対応として、国土館キャンパス環境整備計画に基づく中学校校舎独立棟の設計・建設と併せて、校内 LAN の通信環境整備に関する基礎的な情報収集を行いました。

イ 体育施設の充実

体育施設の環境整備の一環として、体育・武道館屋上のスカイコートの修繕を行うとともに、今後の体育施設の円滑な活用に向けた使用要領を策定しました。



スカイコート

(2) 内部進学者の拡大促進

中長期 2-21

ア 高大接続行事の充実

国土館大学への進学希望者の促進を図り、大学と連携した接続行事（高校 8 種・中学 3 種）について、重複行事の見直し及び内容の精査を行い、より効果的な運営を実施しました。

イ 内部進学制度の充実

大学との高大接続調整会において、高校在学中における大学科目履修等の単位取得や全日制・定時制の内部推薦枠の拡充について協議を行い、当該制度の充実とともに内部進学 of 促進を図りました。

(3) 中高一貫教育の拡充

中長期 2-22

高等学校・中学校の各授業における防災教育や、ホームステイを通じた英語教育など、武道・防災・英語教育の推進とともに中高一貫教育の体系化を図りました。特に英語教育においては、英検 2 級に 26 人、準 1 級に 2 人が合格しました。



現地の子どもたちと交流する生徒
(英語教育)

(4) 教員人事計画

中長期 6-4

ア 教員採用スケジュールの早期化

高等学校・中学校カリキュラムの充実及び教育成果の向上を図り、「任期付教員」「特別講師」等の任用制度を施行し、教員採用スケジュールの早期化を完遂しました。

イ 持ちコマ数の適正化

教員の持ちコマ数の適正化を図り、基準を設定・実施し、年度目標を達成しました。

2 募集・広報活動

(1) 広報活動の拡充

ア 入試広報の推進

中学志願者の向上を図り、受験生のコミュニケーション能力や特性を評価する本校独自の中学校プレゼンテーション入試を実施しました。中学入試全体では志願者数・入学者数ともに良好な成果を収めました。

イ 教育環境広報の推進

令和10(2028)年4月の開設を目途とする中学校新校舎（独立棟）の魅力（歴史・伝統の中に最新の設備と機能性を備えた教室等）の広報準備を行いました。

V 財務の概要

1 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末の資産、負債、純資産の状態を表示しています。

(1) 総括表

令和7年度貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位 百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資 産 の 部			
固 定 資 産	70,719	68,930	1,789
有 形 固 定 資 産	36,831	37,531	△ 699
特 定 資 産	10,889	8,386	2,503
そ の 他 の 固 定 資 産	22,998	23,012	△ 14
流 動 資 産	14,626	14,378	248
資 産 の 部 合 計	85,346	83,308	2,037
負 債 の 部			
固 定 負 債	5,120	5,396	△ 276
流 動 負 債	5,990	5,600	389
負 債 の 部 合 計	11,110	10,996	113
純 資 産 の 部			
基 本 金	95,331	93,046	2,284
第 1 号 基 本 金	87,940	87,658	281
第 2 号 基 本 金	6,000	4,000	2,000
第 3 号 基 本 金	100	97	3
第 4 号 基 本 金	1,291	1,291	—
繰 越 収 支 差 額	△ 21,095	△ 20,735	△ 360
翌年度繰越収支差額	△ 21,095	△ 20,735	△ 360
純 資 産 の 部 合 計	74,235	72,311	1,924
負債及び純資産の部合計	85,346	83,308	2,037

※ 表中の金額は、百万円未満を切り捨てているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

(2) 貸借対照表の概略

資産の部では、固定資産で 707 億 1 千 9 百万円を計上しました。内訳は土地、建物、教育研究用機器備品ほか、有形固定資産で 368 億 3 千 1 百万円となりました。特定資産は合計 108 億 8 千 9 百万円で、内訳は第 2 号基本金、第 3 号基本金及び退職給与引当金の一部及び減価償却累計額の一部に対応する運用資産の額、加えて奨学制度の維持向上を目的とする奨学制度引当特定資産です。その他の固定資産は、施設利用権、満期まで 1 年超の有価証券、長期性預金ほかで 229 億 9 千 8 百万円を計上しました。流動資産は、計上した 3 月 31 日から起算して 1 年以内に現金化される資産で、146 億 2 千 6 百万円を計上しました。以上の結果、資産の部では前年度に比べて 20 億 3 千 7 百万円増額の 853 億 4 千 6 百万円となりました。

負債の部では、固定負債で 51 億 2 千万円を計上しました。内訳は、過去に土地・建物の購入等資金に充てた借入金、リース契約等の長期未払金、教職員の退職給与引当金です。流動負債は 59 億 9 千万円で、内訳は、長期借入金のうち次年度返済予定の短期借入金、年度末において次年度に繰り越した取引業者等への未払金、前受金及び預り金、賞与引当金となっています。負債の部合計では、前年度に比べ 1 億 1 千 3 百万円を増額して 111 億 1 千万円となりました。

純資産の部は、資産の取得源泉を自己資本とする基本金と繰越収支差額で構成されています。基本金は、第 1 号基本金で施設への借入金返済額及び土地・建物や機器備品等の購入額を、第 2 号基本金で国土舘キャンパス環境整備計画への準備資金を、第 3 号基本金で国土舘奨学基金を各々積み増し、第 4 号基本金では前年度同額を計上し、基本金合計では対前年度 22 億 8 千 4 百万円を増額して 953 億 3 千 1 百万円となりました。繰越収支差額は、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と同額でマイナス 210 億 9 千 5 百万円となり、基本金と繰越収支差額を合わせた純資産の部合計は、前年度より 19 億 2 千 4 百万円増額して 742 億 3 千 5 百万円となりました。

2 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、年度内における教育活動収支、教育活動外収支を経常的なものとして、また特別収支を臨時的な要因によるものとして3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにしたものです。基本的には、資金収支の動きを反映していますが、資金の動きを伴わない現物寄付、減価償却額等の取引の実態を含めて計上しています。

(1) 総括表

令和7年度事業活動収支計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位 百万円)

科 目			前 年 度 決 算	本 年 度		
				予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	15,755	16,069	16,034	34
		手 数 料	397	433	443	△ 9
		寄 付 金	92	87	92	△ 4
		経 常 費 等 補 助 金	2,218	3,317	3,398	△ 81
		付 随 事 業 収 入	227	237	243	△ 6
		雑 収 入	969	744	754	△ 9
		教 育 活 動 収 入 計	19,660	20,890	20,967	△ 76
	事業活動支出の部	人 件 費	9,098	8,708	8,749	△ 40
		教 育 研 究 経 費	7,129	8,708	8,397	311
		管 理 経 費	1,382	1,421	1,422	△ 0
		徴 収 不 能 額 等	67	56	73	△ 16
		教 育 活 動 支 出 計	17,677	18,895	18,642	252
	教育活動収支差額		1,982	1,995	2,324	△ 329
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	173	289	296
その他の教育活動外収入			0	0	0	－
教 育 活 動 外 収 入 計			173	289	296	△ 6
事業活動支出の部		借 入 金 等 利 息	12	10	11	△ 0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	－
		教 育 活 動 外 支 出 計	12	10	11	△ 0
		教育活動外収支差額	160	278	285	△ 6
経 常 収 支 差 額		2,143	2,274	2,610	△ 335	
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	0	0	0	－
		そ の 他 の 特 別 収 入	45	37	32	4
		特 別 収 入 計	45	37	32	4
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	74	174	187	△ 12
		そ の 他 の 特 別 支 出	4	530	531	△ 1
		特 別 支 出 計	79	704	719	△ 14
		特 別 収 支 差 額	△ 34	△ 666	△ 686	19
基本金組入前当年度収支差額		2,108	1,607	1,924	△ 316	
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 2,947	△ 2,768	△ 2,284	△ 484	
当 年 度 収 支 差 額		△ 838	△ 1,161	△ 360	△ 800	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 19,896	△ 20,735	△ 20,735	－	
基 本 金 取 崩 額		0	0	0	－	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 20,735	△ 21,896	△ 21,095	△ 800	
(参考)						
事 業 活 動 収 入 計			19,878	21,218	21,296	△ 78
事 業 活 動 支 出 計			17,770	19,610	19,372	238

※ 表中の金額は、百万円未満を切り捨てているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

※ 表中の「差異」欄の金額は、日本公認会計士協会学校法人委員会研究報告第8号及び第33号に基づき、予算から決算の金額を控除した金額となっている。

(2) 事業活動収支計算書の概略

教育研究機関としての本業となる教育活動収支の差額では、23億2千4百万円となりました。収入では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金、寄付金及び退職金財団等交付金を含めた雑収入ほかで合計209億6千7百万円を計上し、支出では、賞与引当金繰入額及び退職給与引当金繰入額を含め人件費合計で87億4千9百万円、教育研究経費及び管理経費では、建物及び物品等減価償却資産の当期償却額を含めて98億1千9百万円、未収入金（主として退学者及び除籍者の学生生徒等納付金）を踏まえた徴収不能額等では7千3百万円を計上し、教育活動支出は合計で186億4千2百万円を計上しました。

次に、学園の教育活動を支える財務的活動の結果を示した教育活動外収支差額では、2億8千5百万円となりました。内訳は、受取利息・配当金の収入で2億9千6百万円、支出では施設等建設資金に充当した借入金にかかる借入金利息の1千1百万円です。

また、当年度における臨時的な要因による収支を計上した特別収支差額はマイナス6億8千6百万円となりました。特別収入では3千2百万円を計上し、内訳は施設設備に関連した事業を用途指定とする施設設備寄付金、現物寄付では主として科学研究費等を財源として購入したパソコンなど研究用機器等に加え、施設設備補助金、過年度修正額（収入）などです。特別支出では7億1千9百万円を計上し、内訳は学校法人会計基準の改正に伴う賞与引当金の計上に関連して、期首に計上すべき額として賞与引当金特別繰入額、建物の処分による不動産処分差額、物品の不用決定、図書の除籍等による資産処分差額と過年度修正額（支出）です。

以上の3つの区分による収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は、19億2千4百万円となりました。同収支差額における3つの事業活動収入の合計額を分母とした収支差額比率（当年度における経営の採算性を示す指標）は、9.03%となりました。

保有する資産の将来における維持確保を目的とする基本金組入額では、合計22億8千4百万円を組入れました。この内訳は、第1号基本金では2億8千1百万円を組入れ、第2号基本金では国土館キャンパス環境整備計画（仮称）梅棟校舎及び（仮称）東棟校舎新設を目的に20億円を組入れ、第3号基本金では3百万円を組入れました。その結果、当年度収支差額ではマイナス3億6千万円となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、マイナス210億9千5百万円となりました。

3 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう）の収入支出の顛末を明らかにしたものです。

(1) 総括表

令和7年度資金収支計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位 百万円)

科 目		前 年 度 決 算	本 年 度		
			予 算	決 算	差 異
収入の部	学生生徒等納付金収入	15,755	16,069	16,034	34
	手数料収入	397	433	443	△ 9
	寄付金収入	106	108	112	△ 3
	補助金収入	2,219	3,319	3,400	△ 81
	資産売却収入	2,500	3,100	3,100	—
	付随事業・収益事業収入	227	237	243	△ 6
	受取利息・配当金収入	173	289	296	△ 6
	雑収入	902	745	755	△ 9
	借入金等収入	0	0	0	—
	前受金収入	3,689	3,646	3,514	131
	その他の収入	917	1,270	1,280	△ 9
	資金収入調整勘定	△ 4,442	△ 4,330	△ 4,411	80
前年度繰越支払資金		21,507	11,102	11,102	—
収入の部合計		43,955	35,991	35,871	120
支出の部	人件費支出	9,132	8,678	8,728	△ 50
	教育研究経費支出	5,600	7,185	6,952	233
	管理経費支出	1,216	1,276	1,288	△ 12
	借入金等利息支出	12	10	11	△ 0
	借入金等返済支出	585	392	392	—
	施設関係支出	448	300	347	△ 46
	設備関係支出	571	715	669	46
	資産運用支出	15,126	5,628	5,628	0
	その他の支出	1,311	1,197	1,196	0
	資金支出調整勘定	△ 1,152	△ 1,227	△ 1,269	42
翌年度繰越支払資金		11,102	11,832	11,924	△ 92
支出の部合計		43,955	35,991	35,871	120

※ 表中の金額は、百万円未満を切り捨てているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

※ 表中の「差異」欄の金額は、日本公認会計士協会学校法人委員会研究報告第8号及び第33号に基づき、予算から決算の金額を控除した金額となっている。

（２）資金収支計算書の概略

収入の部では、合計で 358 億 7 千 1 百万円を計上しました。主な内訳は、学生生徒等納付金収入で 160 億 3 千 4 百万円、手数料収入で 4 億 4 千 3 百万円、国及び東京都ほかからの補助金収入では、高等教育の修学支援新制度の要件緩和により 34 億円、資産売却収入では、保有する有価証券の一部について、債券の満期償還 19 億円及び銘柄入替 5 億円並びに第 2 号基本金引当特定資産への振替 7 億円により、有価証券売却収入で合計 31 億円、雑収入では退職金財団等交付金収入ほかで 7 億 5 千 5 百万円、借入金等収入は対象事業の計画がなく、期中にも借入が生じませんでした。

そのほか、前受金収入で 35 億 1 千 4 百万円、前期末未収入金などその他の収入で 12 億 8 千万円、資金収入調整勘定（表示はマイナス）では、期末未収入金及び前期末前受金合計で 44 億 1 千 1 百万円となりました。

支出の部では、退職金を含む人件費支出で 87 億 2 千 8 百万円、教育研究経費支出では、合計で 69 億 5 千 2 百万円となりました。教育研究経費支出が前年度から増額となった主な要因は、授業料等減免費交付金の増額による奨学費の増額や地域交流文化センター及びプール棟解体による施設解体費の計上です。管理経費支出では 12 億 8 千 8 百万円を計上しています。借入金等返済支出では、教育研究環境の充実に向けた土地取得、校舎建設等に係る事業資金の借入金の返済で 3 億 9 千 2 百万円を計上しています。

施設関係支出では合計で 3 億 4 千 7 百万円となり、主な内訳は建物支出では、世田谷キャンパス 1 号館 2 階法人事務室空調機更新工事、柴田会館エレベーター修繕工事、体育・武道館屋上のスカイコートバスケットゴール設置工事、34 号館 8 階北側空調機更新工事、多摩キャンパス低酸素室設置工事ほかによる 1 億 8 千 9 百万円、構築物支出では、野球グラウンド人工芝張替工事（内野のみ）及び暗渠、排水設備工事ほかによる 9 千 1 百万円、建設仮勘定支出では、（仮称）梅棟基本設計・実施設計委託料ほかによる 6 千 6 百万円を計上しました。

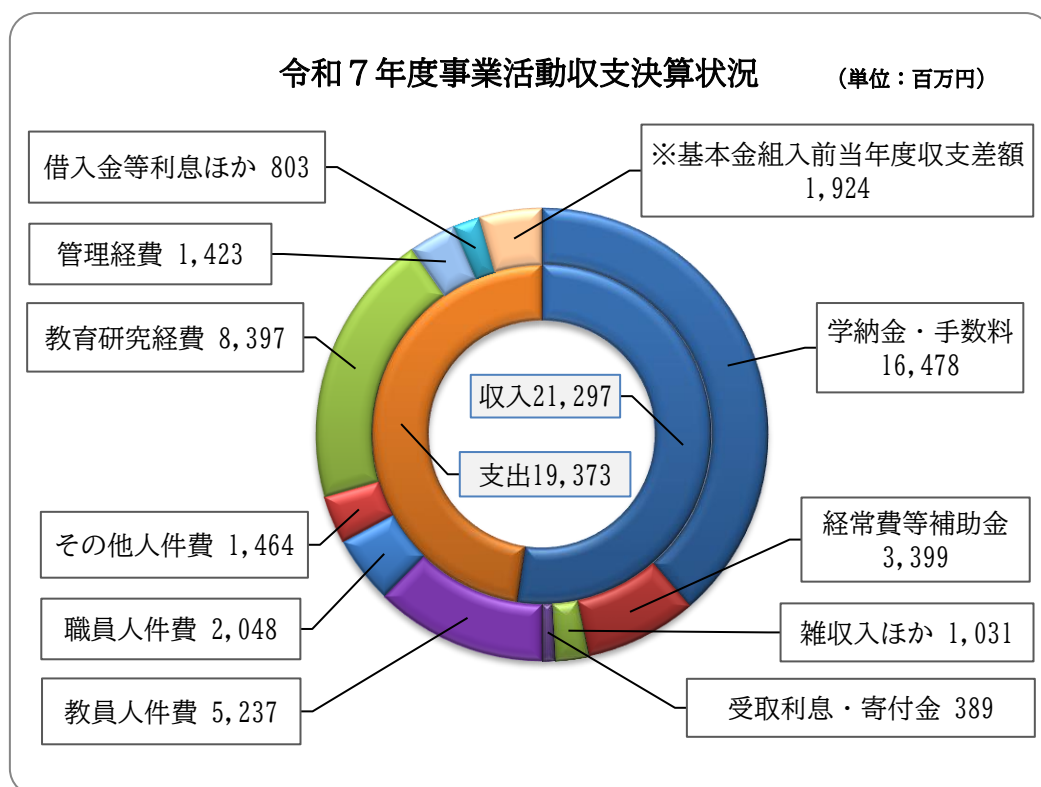
設備関係支出では、6 億 6 千 9 百万円を計上し、主な内訳は、教育研究用機器備品支出で教育用端末システム、学内 NW セキュリティ更新ほかによる 5 億 8 千 7 百万円、管理用機器備品支出でキャッシュレス機能付き自動券売機購入ほかによる 4 千 9 百万円、蔵書購入に要した図書支出で 3 千 2 百万円を計上しました。

資産運用支出は、合計で 56 億 2 千 8 百万円となりました。主な内訳は、長期保有有価証券購入支出で 26 億 2 千 2 百万円を計上しました。また、国土館キャンパス環境整備計画（仮称）梅棟校舎及び（仮称）東棟校舎新設費用を目的とする第 2 号基本金引当特定資産繰入支出で 20 億円、当年度に奨学基金の充実を用途指定として受け入れた寄付金を主な財源とする第 3 号基本金引当特定資産繰入支出で 3 百万円、銘柄変更に伴う減価償却引当特定資産繰入支出として 5 億円、奨学基金からの運用収入の増額による学生生徒間の公平性の担保と将来的な奨学制度の拡張性の確保を目的に、本学の運用資産の一部を財源として設定した奨学制度引当特定資産繰入支出で 5 億円です。

その他の支出では、業者取引代金の令和 7 年 3 月分ほか前期末未払金支払支出と令和 8 年度中に要する経費の前払金支払支出で、合計 11 億 9 千 6 百万円を計上しました。

資金支出調整勘定（表示はマイナス）では、期末未払金及び前期末前払金の合計で 12 億 6 千 9 百万円となりました。この結果、翌年度繰越支払資金は 119 億 2 千 4 百万円となり、支出の部合計では、収入の部合計と同額の 358 億 7 千 1 百万円となりました。

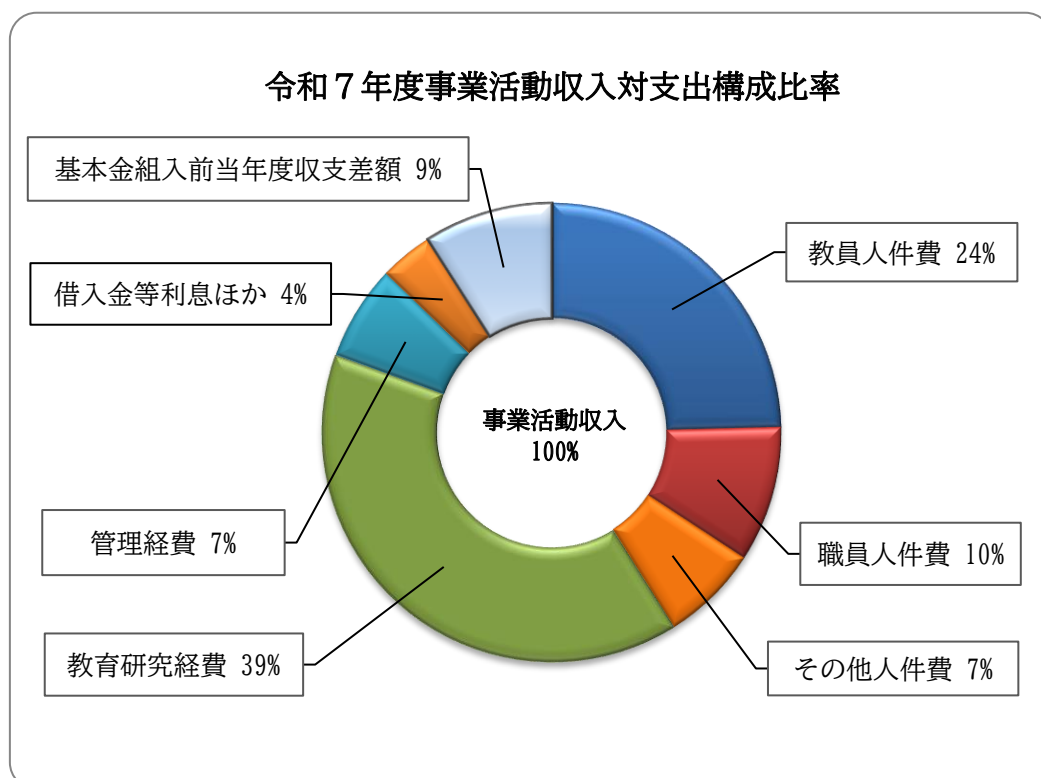
4 事業活動収支決算状況



※基本金組入前当年度収支差額は、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額。

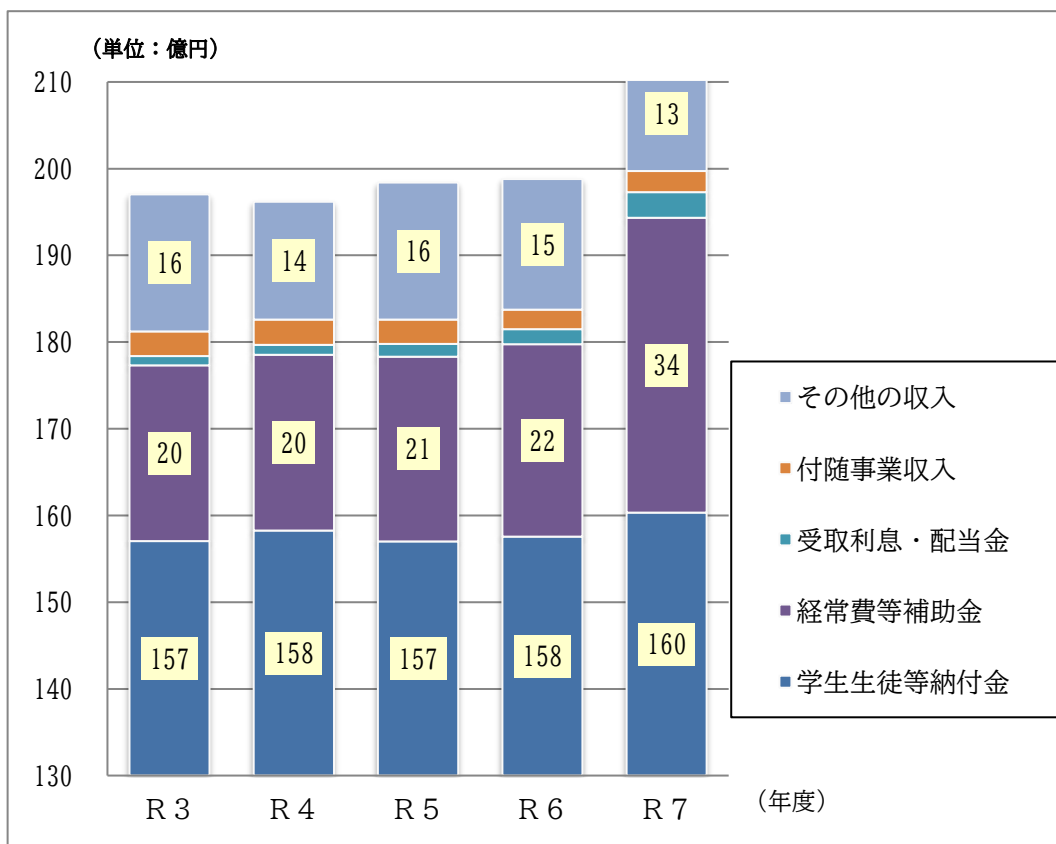
経営の健全化のためには、プラスの差額を維持することが求められる。

※グラフ中の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

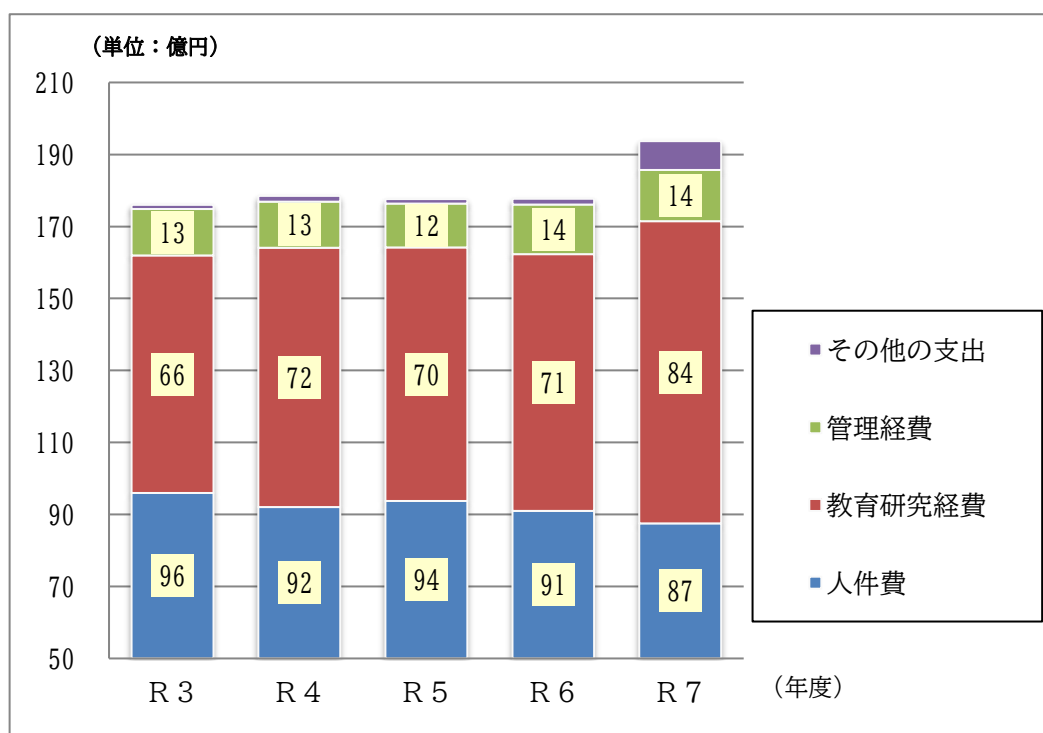


5 事業活動収支計算書の推移（令和3年度～令和7年度）

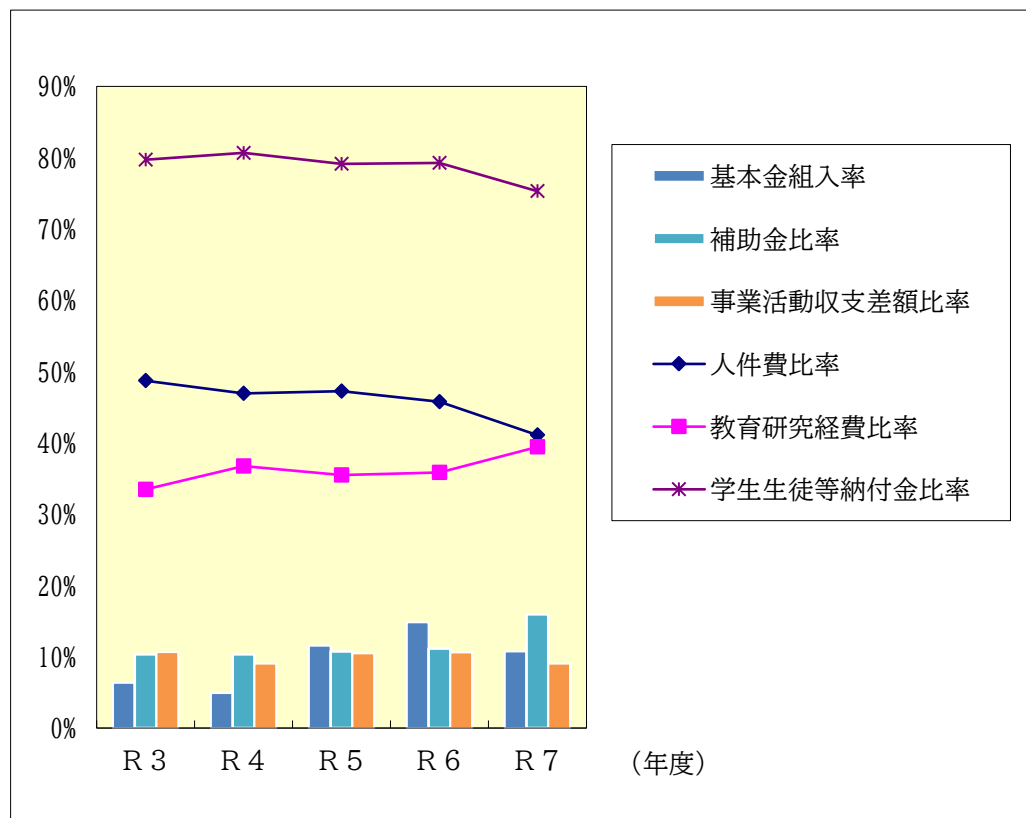
（1）事業活動収入の推移



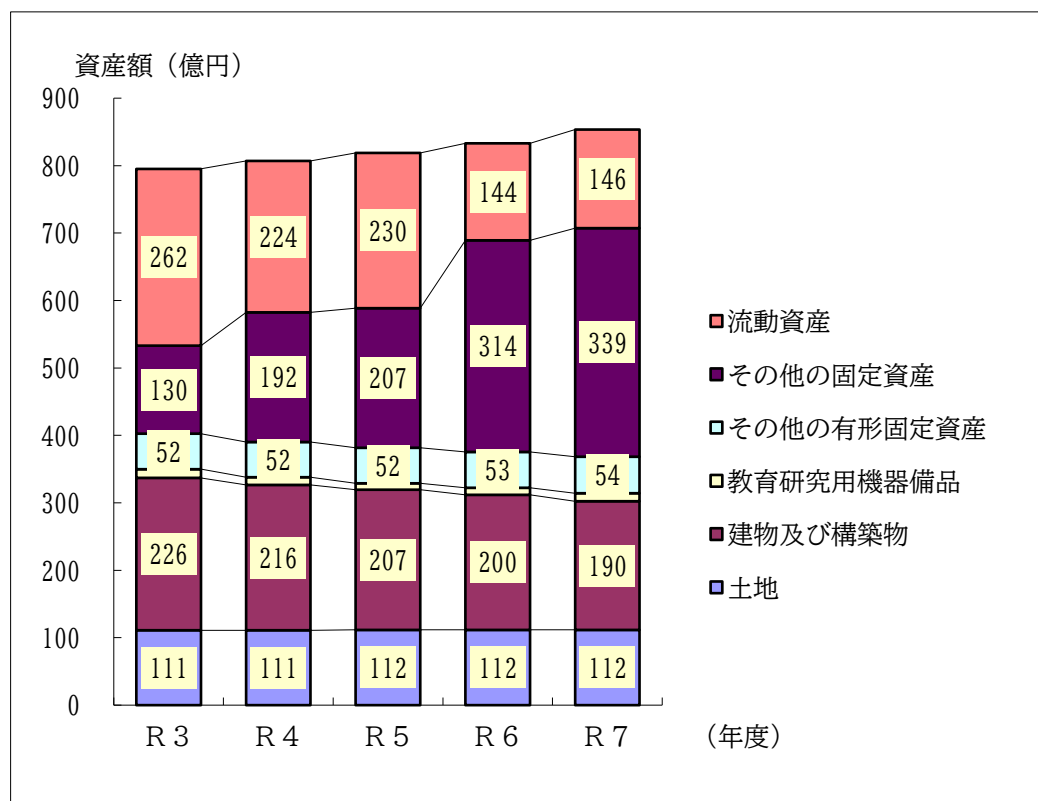
（2）事業活動支出の推移



(3) 財務比率（対事業活動収入）



(4) 貸借対照表（資産）の推移



6 学校法人国士舘「財務比率」5カ年推移（令和3年度～令和7年度）

（1）貸借対照表関係比率（法人全体）

【評価】△＝高い値が良い ▼＝低い値が良い ～＝どちらともいえない

No.	比 率 名	算 出 方 法	評価	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	固定資産構成比率	固 定 資 産 総 資 産	▼	67.00%	72.21%	71.87%	82.74%	82.86%
2	有形固定資産構成比率	有 形 固 定 資 産 総 資 産	▼	50.60%	48.35%	46.57%	45.05%	43.16%
3	特定資産構成比率	特 定 資 産 総 資 産	△	3.60%	4.18%	7.18%	10.07%	12.76%
4	流動資産構成比率	流 動 資 産 総 資 産	△	33.00%	27.79%	28.13%	17.26%	17.14%
5	固定負債構成比率	固 定 負 債 総 負 債 + 純 資 産	▼	9.14%	8.30%	7.12%	6.48%	6.00%
6	流動負債構成比率	流 動 負 債 総 負 債 + 純 資 産	▼	7.42%	7.26%	7.16%	6.72%	7.02%
7	内部留保資産比率	運 用 資 産 - 総 負 債 総 資 産	△	30.77%	33.61%	36.42%	39.31%	41.57%
8	運用資産余裕比率	運 用 資 産 - 外 部 負 債 経 常 支 出	△	1.9年	2.0年	2.1年	2.3年	2.4年
9	純資産構成比率	純 資 産 総 負 債 + 純 資 産	△	83.44%	84.44%	85.72%	86.80%	86.98%
10	繰越収支差額構成比率	繰 越 収 支 差 額 総 負 債 + 純 資 産	△	-25.77%	-24.40%	-24.29%	-24.89%	-24.72%
11	固定比率	固 定 資 産 純 資 産	▼	80.30%	85.51%	83.84%	95.32%	95.26%
12	固定長期適合率	固 定 資 産 純 資 産 + 固 定 負 債	▼	72.38%	77.86%	77.41%	88.70%	89.12%
13	流動比率	流 動 資 産 流 動 負 債	△	444.47%	382.90%	392.76%	256.74%	244.18%
14	総負債比率	総 負 債 総 資 産	▼	16.56%	15.56%	14.28%	13.20%	13.02%
15	負債比率	総 負 債 純 資 産	▼	19.85%	18.42%	16.67%	15.21%	14.97%
16	前受金保有率	現 金 預 金 前 受 金	△	662.60%	592.50%	595.98%	300.83%	339.23%
17	退職給与引当特定資産保有率	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 退 職 給 与 引 当 金	△	42.13%	43.59%	44.40%	44.73%	44.44%
18	基本金比率	基 本 金 基 本 金 要 組 入 額	△	95.99%	96.50%	97.47%	98.25%	98.76%
19	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く） 減価償却資産取得価格（図書を除く）	～	66.86%	67.61%	68.69%	69.68%	70.71%
20	積立率	運 用 資 産 要 積 立 額	△	70.66%	73.09%	73.46%	73.62%	75.14%

※ 算出方法中の「運用資産」の額は、日本私立学校振興・共済事業団が定める「換金可能な金融資産、すなわち特定資産、有価証券（固定資産及び流動資産）、現金預金」に加えて、長期性預金、金銭信託を含めた合計額としている。

※ 表中のNo.8「運用資産余裕比率」は、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標であり、この比率の単位は（年）である。

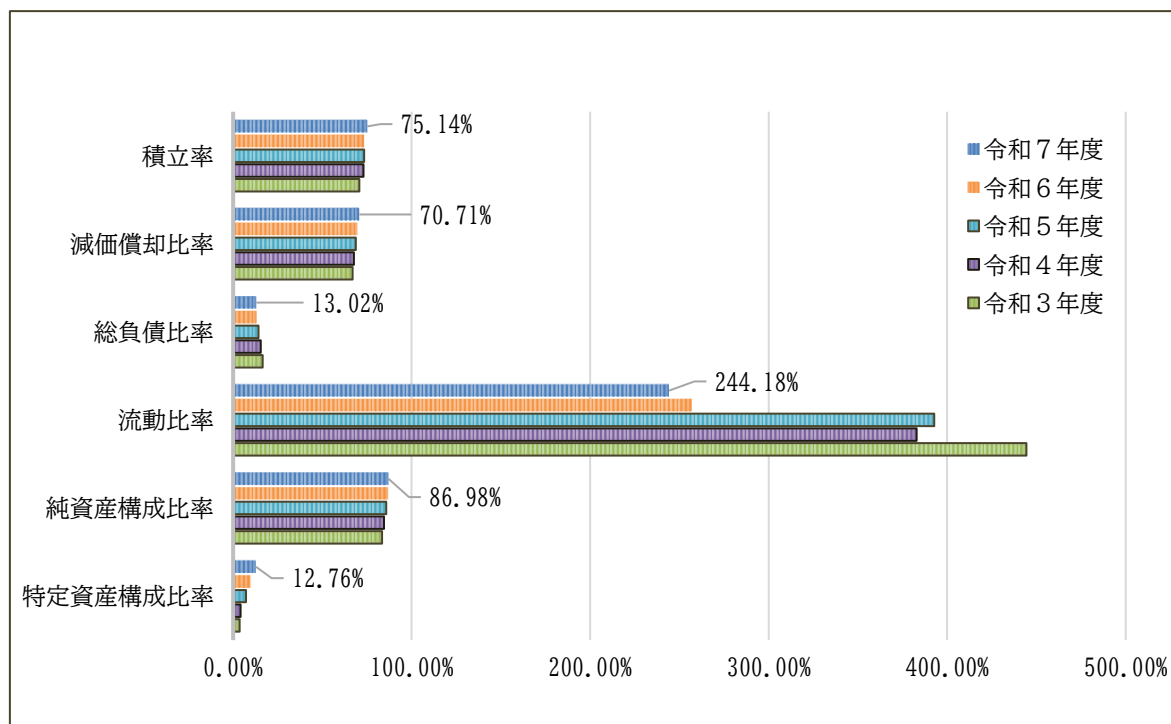
(2) 事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

【評価】 △＝高い値が良い ▼＝低い値が良い ～＝どちらともいえない

No.	比 率 名	算 出 方 法	評価	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	▼	48.84%	47.11%	47.43%	45.87%	41.15%
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	▼	61.11%	58.17%	59.72%	57.75%	54.56%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	△	33.57%	36.86%	35.61%	35.94%	39.49%
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	▼	6.55%	6.52%	6.18%	6.97%	6.69%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	▼	0.14%	0.11%	0.08%	0.06%	0.05%
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△	10.66%	9.02%	10.49%	10.61%	9.03%
7	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	▼	95.42%	95.66%	101.22%	104.95%	101.90%
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	～	79.92%	80.98%	79.43%	79.44%	75.41%
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△	0.65%	0.67%	0.70%	0.68%	0.58%
	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	△	0.44%	0.45%	0.43%	0.47%	0.43%
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△	10.34%	10.34%	10.75%	11.17%	15.97%
	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	△	10.31%	10.37%	10.77%	11.18%	15.98%
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△	6.37%	4.89%	11.56%	14.83%	10.73%
12	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	△	10.91%	10.55%	9.61%	9.45%	8.43%
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	△	10.63%	9.13%	10.43%	10.81%	12.28%
14	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	△	10.27%	8.71%	9.83%	10.08%	11.09%

7 主たる財務比率の推移（令和3年度～令和7年度）

（1）貸借対照表関係比率



【グラフ内比率】の説明

・【積立率】

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。この比率では長期的に必要な資金需要の典型的なものとして、施設設備の取り換え更新と退職金支払いに焦点を当てている。

・【減価償却比率】

減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合である。

建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されるが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率である。

・【総負債比率】

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な比率。

・【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合。一年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、現金預金または一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つ。

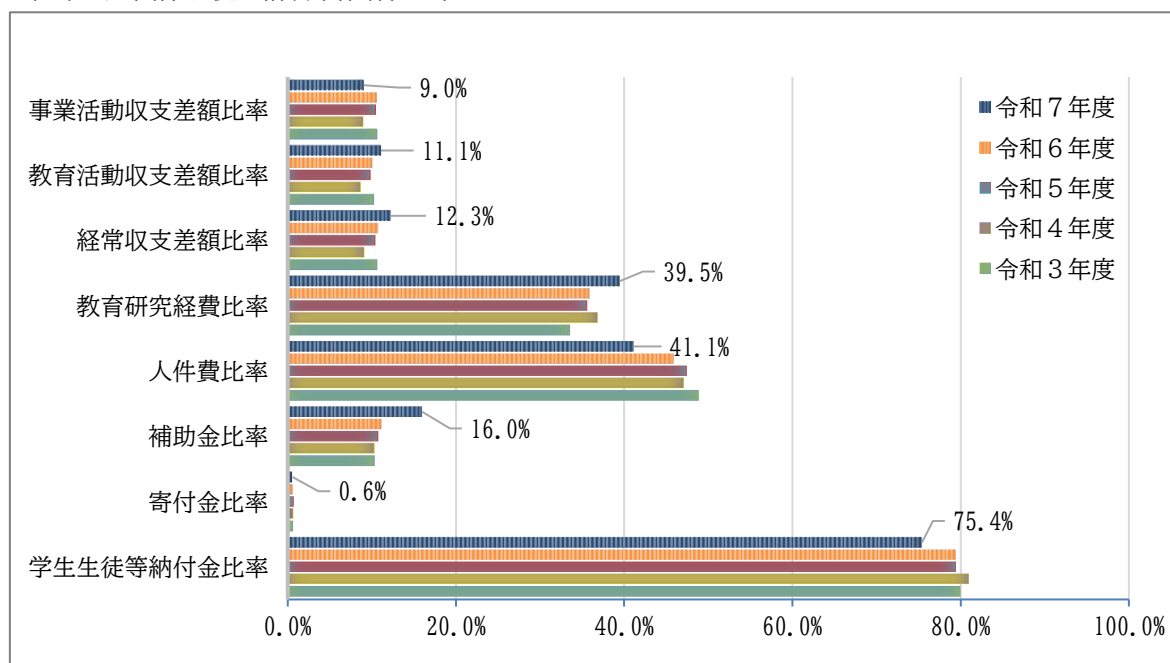
・【純資産構成比率】

純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める割合。学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的に重要な指標。

・【特定資産構成比率】

特定資産の総資産に占める構成割合。各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標。

(2) 事業活動収支計算書関係比率



【グラフ内比率】の説明

・【事業活動収支差額比率】

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額（事業活動収入－事業活動支出）が占める割合で、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的余裕に繋がるもの。

・【教育活動収支差額比率】

本業である教育活動の収支バランスを表す比率。

・【経常収支差額比率】

経常的な収支バランスを表す比率。教育活動及び教育活動外収支の差額を経常収支差額として同収入に占める割合が大きいほど経営は安定している。

・【教育研究経費比率】

教育研究経費の経常収入に占める割合。教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

・【人件費比率】

人件費の経常収入に占める割合。人件費は最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。

・【補助金比率】

国または地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合。

・【寄付金比率】

寄付金の事業活動収入に占める割合。私立学校において重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましい。

・【学生生徒等納付金比率】

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることが少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。

8 その他

(1) 資産運用の状況

ア 運用目的

保有資金の安全性の確保と流動性の維持を前提に、効率的な運用により資産の実質的価値を守り、教育研究環境の長期的安定、将来の施設設備更新等に必要な財政基盤の維持・強化に寄与することを目的として資金運用を行っています。

イ 運用目標

第3次中長期事業計画において、同計画期間中に運用資産利回りで1%を達成することを運用目標として設定しています。

ウ 運用方針（基本ポートフォリオを含む）

運用方針としては、国土館キャンパス環境整備計画の実施に伴う資金計画に則した運用を柱として、安全性を重視して高格付の事業債を中心とした運用方針を採用しました。

エ 資産運用に関するガバナンス体制

資金運用は「学校法人国土館資金運用規程」に規定する運用の基本原則と手続きを遵守し、当該年度の資金運用基本方針に基づき実行し、会計年度終了後に資金運用結果を理事会に報告しています。

オ 運用体制

運用体制として、財務担当理事が資金運用担当者を指名し、運用の実行には経理課長、財務部長、法人事務局長、財務担当理事、理事長と複数の決裁段階を経ることでリスクや運用効率、コンプライアンスなどのチェックを行い、ガバナンスの強化を図っています。

カ 本年度の運用の概況

令和7年度の運用結果は、受取利息・配当金として2億9千6百万円を計上しました。有価証券売却差額及び同処分差額並びに同評価差額は生じませんでした。期末の有価証券保有残高は244億6千6百万円、時価評価額は212億3千7百万円でした。

(2) 寄付金の状況

ア 寄付金募集の取組

キャンパス環境整備事業と連携した創立 110 周年記念事業募金を実施するとともに、卒業生や保護者等に「趣意書」を発送し、寄付者のご芳名などを公表しました。募金結果は次表のとおりです。

募金種別		区 分	件数	寄付額（円）
創立 110 周年 記念 事業 募金	一般募金	篤志者	30	3,029,100
		卒業生	195	5,884,000
		学生・生徒のご父母	62	3,890,000
		教職員等	163	10,260,008
		法人・団体その他	41	79,807,600
		計	491	102,870,708
	相続による寄付	—	1	1,466,336
合計			492	104,337,044
その 他 募 金	リサイクル募金	—	45	249,386
	奨学寄付金	—	8	5,190,275
	学園祭協賛寄付	—	133	2,266,047
	現物寄付	—	38	10,503,068
	合計		224	18,208,776
寄付金合計			716	122,545,820

イ 主な寄付金の使用実績

各所よりお寄せいただいた寄付金は、「英語検定試験料支援」「学生への学生食堂支援」「学生相談事業支援」「学生ロッカー導入支援」「SPI 試験対策図書購入支援」等の学生支援事業や国士館奨学基金（第 3 号基本金）の積み増しなどに活用しました。

(3) 補助金の状況

令和 7 年度に交付された補助金及び助成金は次表のとおりです。

補助金区分		交付額（円）
国庫補助金収入	経常費補助金収入	883,919,000
	授業料等減免費交付金収入	1,847,182,000
	学校教育設備整備費等補助金収入	1,049,000
東京都補助金収入	経常費補助金収入	486,903,300
	私立高等学校都内生就学促進補収入	4,472,700
	結核予防費都費補助金収入	1,246,446
	産業・理科教育施設設備整備費補助金収入	524,500
	その他の都補助金収入	2,065,000
東京都私学財団 助成金収入	私立高校等授業料軽減助成金収入	171,552,100
	その他の都財団助成金収入	1,244,000
若手・女性研究者奨励金収入（日本私立学校振興・共済事業団）		400,000
補助金収入 合計		3,400,558,046

9 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

ア 決算概要

令和7年度決算では、基本金組入前当年度収支差額は19億2千4百万円、特別収支差額を除いた経常収支差額では26億1千万円を計上し、経常収支差額比率は12.2%と目標値の10.0%を2.2ポイント上回りました。

イ 増収・費用減の主因

学生生徒数の増加に伴う学生生徒等納付金の増収、資金運用の推進と金利上昇を背景とした受取利息・配当金の増収、職員の若年化及び人員減などに伴う総額人件費の減少などによるものです。

ウ 特別収支差額の要因

(仮称)梅棟建設に向けた地域交流文化センターと旧プール棟の解体に伴う資産処分差額、学校法人会計基準の改正に伴う賞与引当金特別繰入額などにより、特別収支差額ではマイナス6億8千6百万円を計上しました。

(2) 経営上の成果と課題

本学園は、建学の精神と教育理念に基づき、特色ある教育・研究活動を展開してまいりました。社会に貢献する人材の輩出や特色ある国士館教育などが高く評価され、学生募集力と安定したキャッシュフローの確保に寄与しています。また、法人と教学が一体となり効率的な業務運営を進めております。一方で、2035年からの18歳人口の激減に対応するべく、国士館教育の質向上と競争力の確保、キャンパス環境整備や財務体質の維持強化が喫緊の課題として挙げられます。

(3) 今後の方針・対応方策

今後は、世田谷キャンパスを中心とした環境整備事業を着実に推進し、事業費の適切な管理と健全な財務運営を徹底してまいります。教育研究の更なる質向上と、本法人の特色・強みを積極的に発信することで、持続的な学生確保及び競争力向上を図ります。また、長期的視点に立ち、学問領域や学部改組・再編、入学者選抜方法等についても検討を重ね、時代の変化に柔軟かつ先見的に対応できる経営基盤の強化に取り組んでまいります。

VI 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

1 関係する決議の概要

令和7年2月19日開催の理事会において決定した「内部統制システム整備の基本方針」、またその方針に基づき制定・改正された関連規程が令和7年4月1日から施行され、本格的に運用を開始しました。

内部統制システム整備の基本方針：

https://www.kokushikan.ac.jp/houjin/disclosure/corporation_info/docs/internal_control_system.pdf

2 体制整備及び運用状況の概要

（1）理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・「学校法人国士館寄附行為」及び「学校法人国士館文書取扱規程」に基づき、理事会・評議員会の議事録を適切に作成、保存並びに管理しました。

（2）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・違法薬物の根絶を目的として「国士館における違法薬物追放等に関する規程」を制定（令和7年7月23日理事会承認）し、併せて国士館違法薬物追放委員会を設置しました。
- ・「学校法人国士館危機管理規程」に基づく総合安全会議を19回実施し、教職員及び学生の安全安心のため、危険地域への海外出張派遣について審議したほか、事態発生時の緊急対応策等を決定しました。
- ・監査室における内部監査により発覚した業務上のリスクについて、理事長への報告、監査室、監事及び会計監査人との三様監査を通じて共有を図りました。
- ・「地震時の対応マニュアル」を改訂し、防災対策を周知徹底しました。

（3）理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・理事会を17回開催しました。
- ・常任理事会を7回開催し、機動的な意思決定を補完しました。
- ・理事長及び常任理事は、令和7年6月25日、同年9月17日、同年12月24日、令和8年3月18日開催の理事会において職務執行状況を報告しました。

（4）職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

- ・組織体制の見直しに伴い、「学校法人国士館コンプライアンス規程」を改正（令和7年12月24日理事会承認）しました。また、本規程に基づくコンプライアンス委員会を3回開催しました。
- ・内部統制の観点から、職員の業務の有効性・効率性及び法令遵守等の状況について内部監査を実施しました。
- ・文部科学省が策定する「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づき、新採用教員及び研究費の管理・運営に関わる担当職員を対象にコンプライアンス研修を実施し、対象者全員が受講を修了しました。

(5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

- ・「学校法人国士舘監事監査規程」に基づき、監事の監査が実効的に行われる体制を確保しました。
- ・監事は、全ての理事会及び評議員会に出席しました(やむを得ない欠席1日を除く)。
- ・理事長及び担当理事等と監事による懇談を通じて、学園の方針、事業計画、課題及び懸念事項等に対する認識の共有化を図りました。

VII 附属明細書

本年度においては、私立学校法第 103 条第 2 項及び私立学校法施行規則第 29 条に基づく事業報告書の内容を補足する重要な事項はありません。

VIII データ

1 学生生徒数 (令和7年5月1日現在)

(1) 大学

学 部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	現 員	収容定員充足率	卒業者数
政 経 学 部	政治行政学科	175		700	782	1.12	178
	経済学科	360		1,440	1,623	1.13	357
	計	535		2,140	2,405	1.12	535
体 育 学 部	体育学科	220		880	973	1.11	231
	武道学科	90		360	379	1.05	92
	スポーツ医科学科	150	15	630	652	1.03	156
	こどもスポーツ教育学科	80		320	347	1.08	79
	計	540	15	2,190	2,351	1.07	558
理 工 学 部	理工学科*1	335		1,340	1,446	1.08	316
法 学 部	法律学科	200		800	910	1.14	195
	現代ビジネス法学科	200		800	879	1.10	191
	計	400		1,600	1,789	1.12	386
文 学 部	教育学科*2	120		480	536	1.12	118
	史学地理学科*3	170		680	772	1.14	158
	文学科*4	100		400	449	1.12	102
	計	390		1,560	1,757	1.13	378
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	350		1,400	1,560	1.11	347
経 営 学 部	経営学科	270		1,080	1,239	1.15	276
合 計	*5 *6	2,820	15	11,310	12,547	1.11	2,796

注1 数値は、令和7年度学校基本調査に準拠した。卒業者数は、令和8年3月20日付卒業生数及び令和7年9月15日付卒業生数を合計したものである。

注2 体育学部スポーツ医科学科における令和7年4月1日付3年次編入学者は0人であった。

*1 理工学部理工学科は、6学系（機械工学系、電子情報学系、建築学系、まちづくり学系、健康医工学系（平成31年4月から人間情報学系に名称変更）、基礎理系）を設置。

*2 文学部教育学科は、2課程（中等教育課程（教育学コース）、初等教育課程（初等教育コース））を設置。

*3 文学部史学地理学科は、2コース（考古・日本史学コース、地理・環境コース）を設置。

*4 文学部文学科は、1コース（日本文学・文化コース）を設置。

*5 合計数12,547人の男女の内訳は、男子9,234人、女子3,133人

*6 大学本務教員一人当たりの学生数は40人、非常勤講師を含めた教員一人当たりの学生数は13人。

(2) 大学院

区 分		修士課程					博士課程*1				
研究科	専攻	入学定員	収容定員	現員	収容定員充足率	修了者数	入学定員	収容定員	現員	収容定員充足率	修了者等*1
政治学研究科	政治学専攻	20	40	37	92.5	20	10	30	4	13.3	満1
経済学研究科	経済学専攻	20	40	25	62.5	13	10	30	3	10.0	課1 *2論1
経営学研究科	経営学専攻	20	40	26	65.0	12	3	9	1	11.1	0
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	60	22	36.7	8	3	9	5	55.6	*3論1 満1
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10	15	23	153.3	13	3	9	7	77.8	*4論5
工 学 研 究 科	機械工学専攻	8	16	13	81.3	5	—	—	—	—	—
	電気工学専攻	8	16	14	87.5	7	—	—	—	—	—
	建設工学専攻	10	20	20	100.0	8	—	—	—	—	—
	応用システム工学専攻	—	—	—	—	—	2	6	2	33.3	0
法 学 研 究 科	法 学 専 攻	10	20	19	95.0	7	4	12	0	0.0	0
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	20	40	26	65.0	9	—	—	—	—	—
人文科学研究科	人文科学専攻	20	40	16	40.0	9	3	9	1	11.1	0
	教育学専攻	15	30	18	60.0	6	2	6	4	66.7	0
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	30	60	27	45.0	16	—	—	—	—	—
	グローバルアジア研究専攻	—	—	—	—	—	2	6	1	16.7	0
合 計		221	437	286	65.4	133	42	126	28	22.2	10

注 数値は、令和7年度学校基本調査に準拠した。修了者数は、令和8年3月20日付及び令和7年9月15日付を合計したものである。

*1 博士課程の修了者等の「課」は課程博士学位取得者数、「満」は単位取得退学者数、「論」は論文博士学位取得者数を表す。

*2 経済学研究科の論文博士（1人）は、学位（経済学）を取得した者である。

*3 スポーツ・システム研究科の論文博士（1人）は、学位（体育科学）を取得した者である。

*4 救急システム研究科の論文博士（5人）は、学位（救急救命学）を取得した者である。

(3) 高等学校

課程区分	学科区分	学年	学級数	1学級 定員	収容定員	現員	収容定員 充足率	卒業者数
全日制 課程	普通科	第1学年	8	38 人以下	780	366	1.31	324
		第2学年	8			323		
		第3学年	8			329		
				計			1,018	
定時制 課程	普通科 単位制	第1学年	2	43 人以下	258	49	0.45	20
		第2学年	2			46		
		第3学年	1			20		
				計			115	
合 計					1,038	1,133	1.09	344

(4) 中学校

学年	学級数	1学級定員	収容定員	現員	収容定員充足率	卒業者数
第1学年	2	40	80	77	0.96	46
第2学年	2	40	80	74	0.93	
第3学年	2	40	80	46	0.58	
合 計			240	197	0.82	

注

(3) 及び (4) の数値は、令和7年度学校基本調査に準拠

2 教員・職員数 (令和7年5月1日現在)

(1) 大学教員数 (教授に特任教授7人、助教に特任助教1人含む)

区分	本務(専任)(A)	本務(専任)内訳				非常勤(B)	計(A+B)
		教授	准教授	専任講師	助教		
大学	307	200	70	33	4	599	906
研究所	7	1	3	3	0	4	11
合 計	314	201	73	36	4	603	917

(3) 職員数

区分	本務	兼務	計
法人	26	17	43
大学	197	37	234
高等学校	11	3	14
中学校	1	0	1
研究所	5	2	7
合 計	240	59	299

(2) 高等学校・中学校教員数

区分	本務(専任)(A)	本務(専任)内訳		非常勤(B)	計(A+B)
		教諭	講師		
高等学校	55	54	1	32	87
中学校	12	12	0	6	18
合 計	67	66	1	38	105

注

(1) ~ (3) の数値は、令和7年度学校法人基礎調査に準拠

3 入学試験の概要 (令和7年度内に実施された令和8年度入学試験の概要)

(1) 大学(入学定員、志願者、合格者、入学者)

学 部	学 科		入学定員	志 願 者	合 格 者	入 学 者
政 経 学 部	政 治 行 政 学 科		175	1,505	301	188
	経 済 学 科		360	3,173	604	391
	計		535	4,678	905	579
体 育 学 部	体 育 学 科		220	829	327	253
	武 道 学 科		90	174	112	98
	ス ポ ー ツ 医 科 学 科		150	877	211	168
	こどもスポーツ教育学科		80	382	124	89
	計		540	2,262	774	608
理 工 学 部	理 工 学 科	機 械 工 学 系	335	*1 2,139	797	379
		電気電子システム工学系				
		建 築 学 系				
		まちづくり学系				
		人 間 情 報 学 系				
		基 礎 理 学 系				
法 学 部	法 律 学 科		200	1,251	400	208
	現代ビジネス法学科		200	776	295	213
	計		400	2,027	695	421
文 学 部	教育学科	教 育 学 コ ー ス	120	984	195	120
		考古・日本史学コース	*2 100	666	369	137
	史学地理学科	地 理 ・ 環 境 コ ー ス	*2 70	571	240	80
		小 計	170	1,237	609	217
	文学科	日本文学・文化コース	100	696	239	121
	計		390	2,917	1,043	458
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科		350	1,162	507	373
経営学部	経 営 学 科		270	2,609	658	280
合 計			2,820	17,794	5,379	3,098

*1 理工学部の数値には7学系その他、入学後に学系を選択する「フレキシブル出願制度」の選択者を含む。

*2 令和8年度入学者選抜の募集人員

(2) 大学院（入学定員、志願者、合格者、入学者）

研究科名	専攻名	修士課程				博士課程			
		入学定員	志願者	合格者	入学者	入学定員	志願者	合格者	入学者
政治学研究科	政治学専攻	20	48	23	20	10	4	3	2
経済学研究科	経済学専攻	20	26	19	16	10	0	0	0
経営学研究科	経営学専攻	20	54	16	7	3	0	0	0
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	12	8	8	3	1	0	0
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10	16	14	13	3	0	0	0
工学研究科	機械工学専攻	8	13	11	11	—	—	—	—
	電気工学専攻	8	15	6	4	—	—	—	—
	建設工学専攻	10	22	16	15	—	—	—	—
	応用システム工学専攻	—	—	—	—	2	1	1	1
法学研究科	法学専攻	10	15	12	9	4	0	0	0
総合知的財産法研究科	総合知的財産法学専攻	20	14	12	9	—	—	—	—
人文科学研究科	人文科学専攻	20	14	9	8	3	2	2	2
	教育学専攻	15	11	4	3	2	0	0	0
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	30	27	17	15	—	—	—	—
	グローバルアジア研究専攻	—	—	—	—	2	1	0	0
合 計		221	287	167	138	42	9	6	5

(3) 高等学校・中学校（入学定員、志願者、合格者、入学者）

	課 程	学 科	入学定員	志願者	合格者	入学者
高 等 学 校	全 日 制 課 程	普通科	260	518	425	315
	定 時 制 課 程	普通科（単位制）	86	56	51	40
	合 計		346	574	476	355
中 学 校	計		80	331	126	80

4 就職及び進路の概要

(1) 大学

学部の主な就職先企業名及び団体名は、次表のとおりです。

学 部	主な就職先企業名及び団体名
政 経 学 部	(株) イオン銀行/(株) かんぽ生命保険/(株) キーエンス/(株) ドン・キホーテ/ (株) ニトリホールディングス/(株) ヨドバシカメラ/(株) 伊藤園/(株) 京葉銀行/ (株) 沖縄銀行/スターツコーポレーション(株)/トランス・コスモス(株)/ネグロス電工(株)/ リコージャパン(株)/芝信用金庫/渡辺パイプ(株)/東海旅客鉄道(株)/日本交通(株)/ 都道府県市区町村公務員/警視庁ほか道府県警察/東京消防庁ほか消防
体 育 学 部	(株) JR東日本クロスステーション/(株) アクティオホールディングス/ALSO東京(株)/ ANAエアポートサービス(株)/アート金属工業(株)/神奈川トヨタ自動車(株)/ 川崎設備工業(株)/シルク・ドゥ・ソレイユ/スターティア(株)/ダイドー(株)/ 東京女子医科大学病院/東京東信用金庫/日本製鉄(株)/前田道路(株)/三菱食品(株)/ レバレジーズ(株)/都道府県市区町村公務員/公立私立学校教員/警視庁ほか道府県警察/ 東京消防庁ほか消防
理 工 学 部	(株) ミライト・ワン/(株) 関電工/(株) 熊谷組/(株) 大林組/(株) 良品計画/(株) 荏原製作所/ 菊池建設(株)/ダイダン(株)/東京地下鉄(株)/トーヨーカネツ(株)/ ドコモ・テクノロジー(株)/ボラス(株)/三愛オプリー(株)/清水建設(株)/積水ハウス(株)/ 西松建設(株)/日産自動車(株)/公立私立学校教員/都道府県市区町村公務員/警視庁ほか道府県警察
法 学 部	(株) ベルク/(株) みずほ銀行/(株) 加賀田組/(株) 巴商会/ANAエアポートサービス(株)/ ウエインズトヨタ神奈川(株)/トーテックアメニティ(株)/東急電鉄(株)/日本赤十字社/ 埼玉信用金庫/水戸証券(株)/トヨタモビリティ東京(株)/ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)/日本郵便(株)/文化シヤッター(株)/自衛隊/ 法務省/都道府県市区町村公務員/警視庁ほか道府県警察/神奈川県消防
文 学 部	(株) ピーアール・デイリー/(株) トイカード/(株) ニチボウ/ (株) 文化放送キャリアパートナーズ/(株) りそな銀行/(株) 加藤製作所/(株) 京葉銀行/ (株) SUBARU/(株) 足利銀行/リゾートトラスト(株)/ ジャパンエレベーターサービスホールディングス(株)/岡三証券(株)/国際航業(株)/ 西武鉄道(株)/青山商事(株)/日本年金機構/日本飛行機(株)/厚生労働省/ 東京都役所特別区(23区)地方公務員/公立私立学校教員
21世紀アジア学部	(株) アメリカンホテルマネジメント/(株) エイチ・アイ・エス/(株) シャトレレーゼ/ (株) スズキ自販東京/(株) 岩手銀行/(株) 宮崎銀行/(株) 成田デンタル/(株) 日本旅行/ (株) 三井不動産ホテルマネジメント/アイリスオーヤマ(株)/加賀電子(株)/ ジェットスター・ジャパン(株)/住友林業(株)/全日本空輸(株)/高松建設(株)/ 東京東信用金庫/羽田空港サービス(株)/ヤマハ(株)/警視庁/東京都消防

学 部	主な就職先企業名及び団体名
経 営 学 部	(株) たけでん/ (株) カインズ/ (株) 内田洋行/ (株) 京橋千疋屋/ (株) 武蔵野銀行/ 太平洋セメント (株) /東洋熱工業 (株) /S k y (株) /ディップ (株) /BIPROGY (株) / 西尾レントオール (株) /パナソニックマーケティングジャパン (株) /リゾートトラスト (株) / 丸三証券 (株) /亀有信用金庫/三井住友トラスト不動産 (株) /世田谷信用金庫/ 首都圏新都市鉄道 (株) /東急電鉄 (株) /東京都役所特別区 (23区) 地方公務員

(2) 高等学校

進路結果は、次表のとおりです。

進 路	全日制課程	定時制課程	計
国士館大学進学者数	152	16	168
他大学等進学者数	134	2	136
就 職 者 数	2	0	2
そ の 他	36	2	38
卒 業 生 数 合 計	324	20	344

(3) 中学校

進路結果は、次表のとおりです。

進 路	中 学 校
国士館高等学校進学者数	38
他高等学校進学者数	8
卒 業 生 数 合 計	46

5 国際交流の状況

(1) 海外協定校との交流

No.	国・地域	大 学 名	交換留学生		No.	国・地域	大 学 名	交換留学生	
			派遣	受入				派遣	受入
1	アメリカ	セント・ジョンズ大学	0	0	30	ベトナム	ベトナム国家社会人文科学大学	1	1
2		カリフォルニア大学デビス校	0	0	31	インドネシア	ガジャマダ大学	1	0
3		サンフランシスコ州立大学	0	0	32		セブラスマル大学	1	0
4	カナダ	カレッジ・オブ・ザ・ロッキーズ	0	0	33	タイ	チュラロンコン大学	0	0
5		サイモン・フレーザー大学	0	0	34		タイ国立救急医療センター*	0	0
6	オーストラリア	グリフィス大学	0	0	35		チェンマイ大学	0	0
7		モナッシュ大学	0	0	36		ナワミントラティラード大学	0	0
8	韓国	漢陽大学校	0	0	37	ミャンマー	ヤンゴン大学	0	1
9		東義大学校	2	2	38	ハンガリー	センメルヴァイス大学	0	0
10		国立慶国大学校	1	0	39		ハンガリースポーツ科学大学	0	0
11		高麗大学校	0	0	40	ドイツ	ミュンヘン大学	0	1
12		国立全南大学校	1	1	41		コブレンツ・ランダオ大学	0	0
13	中国	北京師範大学	1	0	42	ロシア	極東連邦大学	0	0
14		山西大学	0	0	43	チェコ	西ボヘミア大学	0	0
15		蘇州大学	1	1	44	ウズベキスタン	国立サマルカンド外国語大学	0	0
16		蘇州城市学院	0	0	45		世界経済外交大学	0	0
17		黒龍江大学	0	1	46	キルギス	キルギス国立総合大学	0	1
18		上海対外経貿大学	0	1	47	エチオピア	アディス・アベバ大学	0	0
19		武漢大学	0	0	48	イラク	イラク国考古遺産庁*	0	0
20		吉林大学	0	0	49	ヨルダン	ヤルムーク大学	0	0
21		大連外国語大学	1	0	50		ヨルダン考古庁*	0	0
22		大連東軟信息学院	0	1	51	ブルガリア	国立スポーツアカデミー	0	0
23		深圳職業技術大学	0	0	52		ヴェリコ・タルノヴォ大学	0	0
24		青島大学	0	0	53	トルコ	ユズンチュ・ユル大学	0	0
25		北京工業大学	1	0	54		ハジェットテッペ大学	0	0
26	台湾	国立中山大学	1	0	55	スウェーデン	ルレオ工科大学	0	0
27		中国文化大学	1	2	56	カザフスタン	アル・ファラビ・カザフ民族大学	0	0
28	モンゴル	モンゴル国立大学	0	0					
29	フィリピン	デ・ラ・サール大学	0	0	合 計			13	13

* No. 34 タイ国立救急医療センターは公共機関。No. 48 イラク国考古遺産庁及びNo. 50 ヨルダン考古庁は研究機関。

(2) 海外研修の状況

研 修 名	研修大学	参加学生数
カナダ研修	カレッジ・オブ・ザ・ロッキーズ	中止
オーストラリア研修	グリフィス大学	41
アメリカ (カリフォルニア) 研修	カリフォルニア大学デビス校	8
アメリカ (ニューヨーク) 研修	セント・ジョンズ大学	中止
中国研修	北京工業大学	中止
韓国研修	東義大学校	10
合 計		59

6 課外活動（主にスポーツ系クラブ）の結果

(1) 大学

スポーツ系クラブ（国際・全日本・全日本学生大会の優勝者、優勝団体）

【個人】

クラブ名	大会名	区分		氏名（所属・学年）
柔道部	2025 年アジア柔道選手権大会	男女混合	団体戦	川端 倅明（体育 2）
	トルコジュニア国際大会	男子	60kg 級	松永 烈（体育 3）
	FISU ワールドユニバーシティゲームズライン・ルール 2025	男女混合	団体戦	川端 倅明（体育 2） 三木 望夢（体育 2）
	2025 年世界ジュニア柔道選手権大会	男子	60kg 級	松永 烈（体育 3）
		男女混合	団体戦	畠山 凱（体育 2）
	2025 年度 全日本学生柔道 YAWARA Challenge Tournament	女子	48kg 級	城戸 珊瑚（体育 2）
	全日本学生柔道 Winter Challenge Tournament 2026	男子	66kg 級	平松 天（体育 2）
			100kg 級	横手 和輝（体育 3）
			100kg 超級	山本 由聖（体育 1）
	2025 年度全日本シニア柔道体重別選手権大会	女子	78kg 級	稲葉 千皓（体育 4）
陸上競技部	2025 日本学生陸上競技個人選手権大会	男子	十種競技	橋本 秀汰朗（スポーツ・システム研究科 2）
ハンドボール部	第 18 回女子ジュニアハンドボールアジア選手権	女子	団体	安ヶ平優衣（体育 2）
				村松 未来（体育 1）
新体操部	WC バクー大会	女子	ボール 3 フープ 2	稲木李菜子（21 世 74）
	第 41 回世界新体操選手権大会	女子	団体総合	稲木李菜子（21 世 74）
	第 77 回全日本学生新体操選手権大会	男子	クラブ	貝瀬 壮（体育 3）
		女子	フープ ボール	鶴田 芽生（21 世 71）
	第 33 回全日本男子新体操社会人選手権大会	男子	個人総合	森谷 祐夢（スポーツ・システム研究科 1）
			スティック	
			リング	
			ロープ	
			クラブ	
空手道部	第 4 回全日本空手道体重別選手権大会	女子	組手 50kg 級	岡本 美羽（体育 2）
アーティスティックスイミング部	第 101 回日本選手権水泳競技大会アーティスティックスイミング競技	男女混合	アクロバティックルーティン	岩崎 尽真（体育 4）
				白波瀬陽菜（体育 2）
ソフトボール部	第 2 回男子 U23 アジアカップ	男子	団体	櫻井 政龍（体育 2）
水泳部	FISU ワールドユニバーシティゲームズライン・ルール 2025	男子	200m 個人メドレー	森 拓海（政経 4）
			400m 個人メドレー	
	第 79 回国民スポーツ大会わた SHIGA 輝く国スポ 2025	男子	400m メドレーリレー	森 拓海（政経 4）
	2025 ジャパンパラ水泳競技大会	男子	100m 平泳ぎ	菰渕 大城（理工 4）
エーデルワイススキークラブ	第 53 回全国学生岩岳スキー大会	男子	新人戦	橘紅 樹（体 1）
古武芸杖道会	第 60 回全国杖道大会	女子	初段の部	伊丹 智香（法 2）
			無段の部	金子 美玲（文 1）

【団体】

クラブ名	大会名	区分
剣道部	第73回全日本学生剣道優勝大会	男子
新体操部	第77回全日本学生新体操選手権大会	女子団体リボン5
空手道部	第12回東アジア空手道選手権大会	男子団体形

(2) 高等学校
スポーツ系クラブの主要大会結果

クラブ名	大会名	区分	結果	氏名(学年)
新体操部	全日本新体操選手権大会	個人総合	優勝	村山 颯(2)
柔道部(男子)	令和7年度全国高等学校総合体育大会 柔道競技大会 第74回全国高等学校柔道大会	男子団体戦	優勝	佐藤 光晟(3) 川端 惇仁(3) 林 亨音(3) 長野 慎大(2) 川端 倫育(1) 高橋 迅(1)
	第47回全国高等学校柔道選手権大会	個人戦 男子81kg級	優勝	佐藤 光晟(3)
柔道部(女子)	令和7年度全国高等学校総合体育大会 柔道競技大会 第74回全国高等学校柔道大会	個人戦 女子78kg超級	優勝	荻野 友里(3)
水泳部	第79回 国民スポーツ大会 水泳競技 アーティスティックスイミング	少年女子デュエット テクニカルルーティン フリールーティン	優勝	白波瀬 菜桜(3)

(3) 中学校
スポーツ系クラブの主要大会結果

クラブ名	大会名	区分	結果	氏名(学年)
柔道部	第64回東京都中学校総合体育大会柔道大会	男子団体戦	優勝	堀田 宗(3) 長田 純伍(3) 山本 陸斗(3) 佐藤 儀八(3) 堀 琥太郎(3) 石山 友涼(2) 西山 颯士(2)
		個人戦 男子50kg級	優勝	平田 岳土(2)
		個人戦 男子81kg級	優勝	長田 純伍(3)

令和7(2025)年度 学校法人国士館事業報告書

令和8年6月10日発行

学校法人 国 士 館

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1

ホームページ：<https://www.kokushikan.ac.jp>

問い合わせ先：理事長室企画課（03-5481-3106）

事業報告書編集委員会

委員長	山田 慎吾
委員	福本 正幸
委員	熊迫 真一
委員	山根 潤二
委員	細越 淳子
委員	大野 敦司
委員	馬場 和子
委員	水戸部 真由美
委員	山下 友義
委員	松崎 泰樹
委員	近藤 知子
委員	稲垣 仁志
委員	中 山 恵里

理事長室企画課（編集スタッフ）
石 神 瑠 吏

